

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第102期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
【会社名】	株式会社椿本チェーン
【英訳名】	T S U B A K I M O T O C H A I N C O .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長 勇
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島三丁目3番3号
【電話番号】	(06) 6441-0011 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画センター財務部長 小 林 均 (連絡場所) 京都府京田辺市甘南備台一丁目1番3号 (電話番号) (0774) 64-5001
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番2号
【電話番号】	(03) 6703-8400
【事務連絡者氏名】	東京支社総務係長 宮 田 雅 之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成20年 3 月期	平成21年 3 月期	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	167,202	141,517	112,759	138,243	144,896
経常利益 (百万円)	18,051	9,328	4,990	11,111	12,140
当期純利益 (百万円)	10,371	6,188	3,175	6,093	6,814
包括利益 (百万円)	—	—	—	4,206	7,922
純資産額 (百万円)	87,502	84,458	86,837	89,877	96,335
総資産額 (百万円)	202,316	178,455	182,641	184,206	191,766
1株当たり純資産額 (円)	438.56	421.53	434.59	448.43	480.46
1株当たり 当期純利益金額 (円)	55.70	33.26	17.07	32.76	36.60
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.3	43.9	44.3	45.3	46.9
自己資本利益率 (%)	12.8	7.7	4.0	7.4	7.9
株価収益率 (倍)	10.63	6.61	26.30	13.03	13.96
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,873	7,263	14,508	16,293	11,626
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11,481	△9,723	△5,020	△8,281	△10,487
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,582	△3,540	△373	△10,578	△5,460
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	17,744	11,269	20,379	17,308	13,916
従業員数 (人)	5,371	5,339	5,271	5,891	6,160
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	90,167	77,611	61,745	76,910	78,316
経常利益 (百万円)	9,251	4,361	3,027	6,027	6,464
当期純利益 (百万円)	5,794	2,374	2,257	3,556	4,700
資本金 (百万円)	17,076	17,076	17,076	17,076	17,076
発行済株式総数 (千株)	191,406	191,406	191,406	191,406	191,406
純資産額 (百万円)	61,818	57,687	59,226	61,077	66,169
総資産額 (百万円)	148,283	130,450	137,151	136,050	140,762
1株当たり純資産額 (円)	332.22	310.07	318.37	328.36	353.54
1株当たり配当額(うち 1株当たり中間配当額) (円)	8.0 (3.0)	8.0 (4.0)	6.0 (3.0)	7.0 (3.0)	7.0 (3.0)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	31.12	12.76	12.14	19.12	25.24
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.7	44.2	43.2	44.9	47.0
自己資本利益率 (%)	9.2	4.0	3.9	5.9	7.4
株価収益率 (倍)	19.02	17.24	36.99	22.33	20.25
配当性向 (%)	25.7	62.7	49.4	36.6	27.7
従業員数 (人)	1,890	2,016	2,032	2,096	2,141

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
大正6年12月	初代社長椿本説三の個人経営として、大阪府西成郡（現・大阪市北区）に創業
大正12年	機械用ローラチェーンの製造開始
大正13年	コンベヤチェーンの製造開始
昭和12年	大規模なコンベヤプラント一式を納入
昭和15年5月	大阪市旭区（現・鶴見区）に本社工場を建設
昭和16年1月	個人組織を(株)椿本チェーン製作所に改組
昭和24年5月	大阪・東京証券取引所に株式上場
昭和28年9月	ローラチェーンのJ I S認定工場第1号となる
昭和33年4月	自動車用タイミングチェーンの量産開始
昭和36年2月	名古屋証券取引所に株式上場
昭和36年4月	事業部制を導入
昭和37年3月	埼玉県飯能市に埼玉工場を建設
昭和39年2月	(株)宮住鉄工所(現・(株)椿本カスタムチエン)に資本参加
昭和40年10月	ボルグ・ワーナ社(米国)と、合弁会社椿本モールス(株)を設立
昭和45年4月	社名を(株)椿本チェーンに変更
昭和46年1月	京都府長岡京市に京都工場を建設
昭和46年3月	米国にTSUBAKIMOTO U. S. A., INC. (現・U. S. TSUBAKI HOLDINGS, INC.)を設立
昭和47年4月	オランダにTSUBAKIMOTO EUROPE B. V. を設立
昭和56年4月	粉粒体コンベヤの技術・営業部門を分離し、(株)椿本バルクシステムを設立
昭和57年8月	兵庫県加西市に兵庫工場を建設
昭和58年7月	米国にTSUBAKI CONVEYOR OF AMERICA, INC. (現・U. S. TSUBAKI HOLDINGS, INC. のマテハン事業部門)を設立
昭和59年10月	エマソン・エレクトリック社(米国)と合弁事業契約を締結し、営業譲渡により(株)椿本エマソン(現・(株)ツバキエマソン)を設立
平成5年4月	事業部門の呼称を、パワトラ事業部門およびマテハン事業部門に変更
平成11年4月	マテハン事業部門の製造子会社(株)椿本テック、椿本工機(株)を吸収合併
平成11年11月	国内系列販売会社6社を統合し、(株)椿本マシナリーを発足
平成11年12月	マテハン事業部門の生産拠点を埼玉工場に集約
平成13年4月	チェーン事業部、精機事業ユニット、自動車部品事業部、マテハン事業部、環境事業部の5事業部制に変更
平成13年6月	京都府京田辺市に京田辺工場を建設

年月	沿革
平成13年10月	大阪市中央区に本社を移転
平成14年 3 月	タイにTSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE (THAILAND) CO., LTD. を設立
平成14年 4 月	精機事業ユニットを会社分割し、㈱ツバキエマソンに統合
平成15年 4 月	本社機構改革により、㈱ツバキサポートセンターを発足
平成15年 7 月	大阪市北区小松原町に本社を移転
平成16年 4 月	中華人民共和国に椿本汽車発動機（上海）有限公司を設立 環境事業部をマテハン事業部に吸収
平成18年 4 月	山久チェーン㈱(現・ツバキ山久チェーン㈱)の株式を取得し、連結子会社化
平成18年 8 月	大阪市北区中之島に本社を移転
平成19年 4 月	北米事業再編により、TSUBAKI CONVEYOR OF AMERICA, INC. の事業をU. S. Tsubaki, Inc. (現・U. S. TSUBAKI HOLDINGS, INC.) に譲渡
平成21年 7 月	韓国にTSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE KOREA CO., LTD. を設立
平成21年12月	名古屋証券取引所の市場第一部上場廃止
平成22年 4 月	Kabelschlepp GmbH(現・Tsubaki Kabelschlepp GmbH)の出資持分を取得し、連結子会社化
平成23年12月	中華人民共和国に椿本鏈条（天津）有限公司を設立

3 【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、子会社50社および関連会社9社で構成され、その主な事業内容は動力伝動用チェーンおよび搬送用チェーン(以上、チェーン)、変減速機および直線作動機(以上、精機)、タイミングチェーンおよびパワードライブチェーン(以上、自動車部品)、コンベヤおよび搬送システム(以上、マテハン)の製造、販売等であります。

当社は、チェーン、自動車部品、マテハンの製造、販売、研究開発および子会社、関連会社の統括等を行っております。

各子会社および関連会社の各々の主たるセグメントに係る位置づけは次のとおりであります。

会社名	事業内容	区分		セグメント				
		製造	販売	チェー ン	精機	自動車 部品	マテ ハン	その他
(連結子会社)								
(株)ツバキエマソン	変減速機および関連部品の製造・販売	○	○		○			
(株)椿本カスタムチェン	小形コンベヤチェーンおよび特殊チェーンの製造	○		○				
(株)椿本スプロケット	スプロケットおよびカップリングの製造・販売	○	○	○	○	○		
ツバキ山久チェイン(株)	各種機械用チェーンおよび省力機器類等の製造・販売	○	○	○	○		○	
(株)椿本鋳工	鋳鉄鋼の鋳造、加工および販売	○	○			○		
(株)椿本バルクシステム	粉粒体コンベヤの製造・販売	○	○				○	
椿本メイフラン(株)	チップ・スクラップコンベヤの設計・製造・販売	○	○				○	
(株)椿本マシナリー	当社グループ製品の国内における販売		○	○	○	○	○	○
(株)北海道椿本チェイン	当社グループ製品の国内における販売		○	○	○		○	○
椿本西日本(株)	当社グループ製品の国内における販売		○	○	○		○	○
(株)ツバキサポートセンター	ビルメンテナンス、保険代理業等		○					○
U. S. TSUBAKI HOLDINGS, INC.	マテハン製品の輸入販売および現地生産 当社関係会社への経営指導	○	○				○	○
U. S. TSUBAKI POWER TRANSMISSION, LLC	チェーン製品、精機製品の輸入販売および現地生産	○	○	○	○			
U. S. TSUBAKI AUTOMOTIVE, LLC	自動車部品製品の輸入販売および現地生産	○	○			○		
TSUBAKI KABELSCHLEPP AMERICA, INC.	チェーン製品の輸入販売および現地生産	○	○	○				
TSUBAKI BRASIL EQUIPAMENTOS INDUSTRIAIS LTDA.	チェーン製品、精機製品の輸入販売		○	○	○			
TSUBAKIMOTO EUROPE B. V.	チェーン製品、精機製品、自動車部品製品の輸入販売		○	○	○	○		○
TSUBAKIMOTO UK LTD.	チェーン製品、精機製品、自動車部品製品の輸入販売および現地生産	○	○	○	○	○		
Tsubaki Deutschland GmbH	チェーン製品、精機製品、自動車部品製品の輸入販売		○	○	○	○		
台湾椿本股份有限公司	チェーン製品、精機製品、自動車部品製品の輸入販売および現地生産	○	○	○	○	○		
TSUBAKI OF CANADA LIMITED	チェーン製品、精機製品の輸入販売および現地生産	○	○	○	○			
Tsubaki Kabelschlepp GmbH	チェーン製品の輸入販売および現地生産	○	○	○				
Kabelschlepp GmbH-Hünsborn	マテハン製品の輸入販売		○				○	
Kabeltrax Europe GmbH	チェーン製品の輸入販売および現地生産	○	○	○				
KABELSCHLEPP ITALIA S. R. L.	チェーン製品、マテハン製品の輸入販売		○	○			○	
METOOOL PRODUCTS LIMITED	チェーン製品の輸入販売		○	○				
KABELSCHLEPP FRANCE S. A. R. L	チェーン製品、マテハン製品の輸入販売		○	○			○	
KABELSCHLEPP SINGAPORE PRIVATE LIMITED	チェーン製品の輸入販売		○	○				

会社名	事業内容	区分		セグメント				
		製造	販売	チェー ン	精機	自動車 部品	マテ ハン	その他
KABELSCHLEPP INDIA PRIVATE LIMITED	チェーン製品の輸入販売		○	○				
Kabelschlepp Korea, Inc.	チェーン製品の輸入販売		○	○				
Kabelschlepp China Co., Ltd.	チェーン製品、マテハン製品の輸入販売および現地生産	○	○	○			○	
KABELSCHLEPP SYSTEMTECHNIK spol. s r.o.	マテハン製品の輸入販売および現地生産	○	○				○	
Tsubakimoto Singapore Pte.Ltd.	チェーン製品、精機製品、マテハン製品の輸入販売および現地生産	○	○	○	○		○	○
TSUBAKIMOTO (THAILAND) CO.,LTD.	チェーン製品、精機製品の輸入販売		○	○	○			
TSUBAKI INDIA POWER TRANSMISSION PRIVATE LIMITED	チェーン製品、精機製品の輸入販売		○	○	○			
TSUBAKI AUSTRALIA PTY.LIMITED	チェーン製品、精機製品の輸入販売		○	○	○			○
TSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE (THAILAND) CO.,LTD.	自動車部品製品の輸入販売および現地生産	○	○			○		
椿本汽車発動機(上海)有限公司	自動車部品製品の輸入販売および現地生産	○	○			○		
TSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE KOREA CO., LTD.	自動車部品製品の輸入販売および現地生産	○	○			○		
天津華盛昌齒輪有限公司	変減速機および関連部品の輸入販売および現地生産	○	○		○			
(持分法適用関連会社)								
韓国コンベヤ工業(株)	マテハン製品の輸入販売および現地生産	○	○				○	
天津椿本輸送機械有限公司	粉粒体コンベヤの輸入販売および現地生産	○	○				○	
(非連結子会社)								
椿本鏈条貿易(上海)有限公司	チェーン製品の輸入販売		○	○				
椿本佳宝来拖鏈(上海)有限公司	チェーン製品の輸入販売		○	○				
椿艾默生機械(上海)有限公司	精機製品の輸入販売および現地生産	○	○		○			
椿本美芙蘭輸送機械(上海)有限公司	チップ・スクラップコンベヤの輸入販売および現地生産	○	○				○	
椿本鏈条(天津)有限公司	チェーン製品の製造・販売	○	○	○				

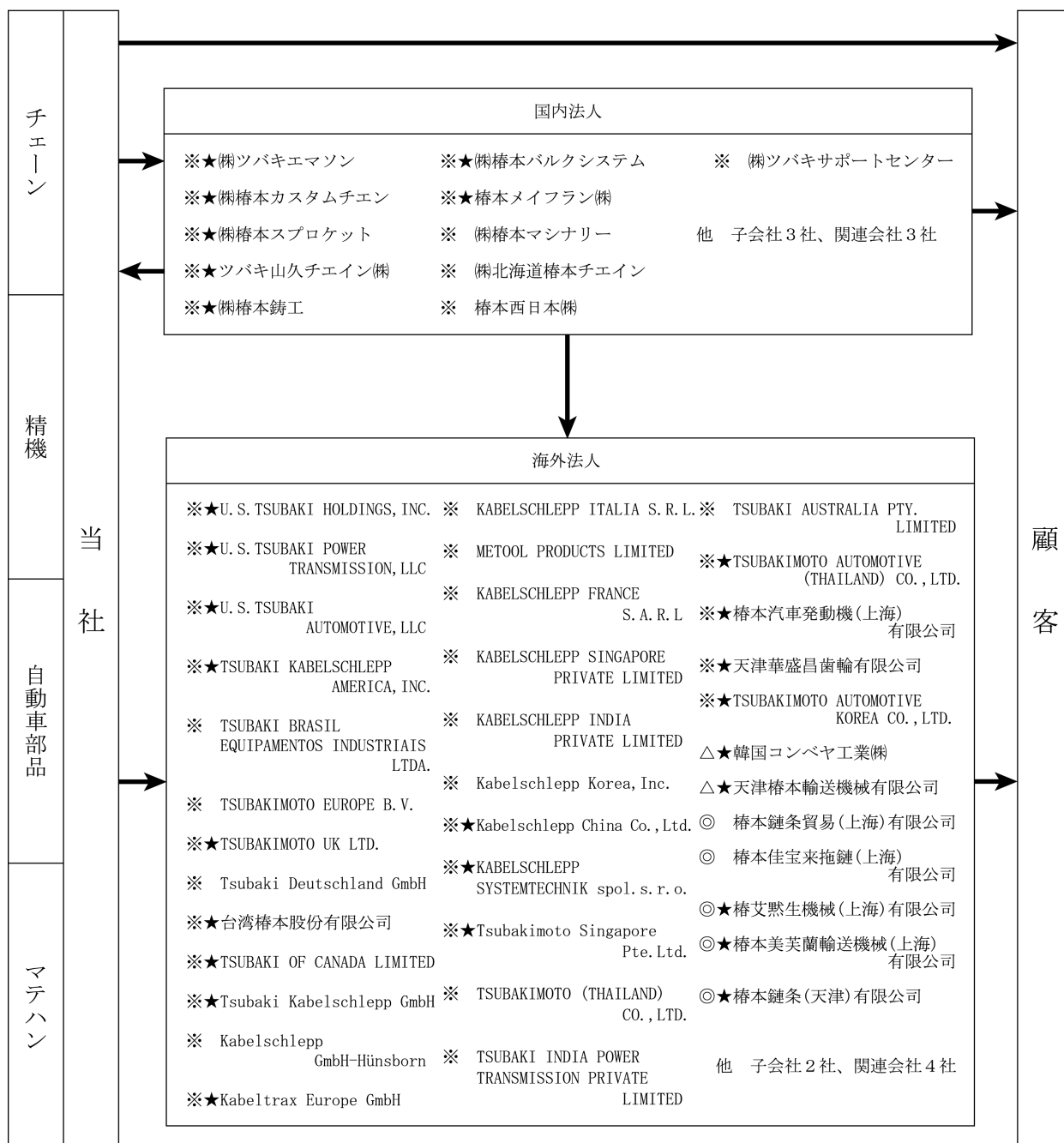
(他非連結子会社 5 社、関連会社 7 社)

なお、TSUBAKI KABELSCHLEPP AMERICA, INC. は KabelSchlepp America Holdings, Inc. が、Tsubaki Kabelschlepp GmbH は Kabelschlepp GmbH が商号を変更したものであります。

また、前連結会計年度において連結子会社であった Kabelschlepp Projekt-GmbH、Kabelschlepp America LLC、および KabelTrax LLC については清算を結了しております。

前頁に述べた当社グループの事業系統図は次のとおりであります。

〔事業系統図〕



(注) ➡ 製品等の主な流れ

※：連結子会社、△：持分法適用関連会社、◎：非連結子会社

★：生産を行っている子会社または関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)ツバキエマソン	京都府長岡京市	460	精機	70.6	動力伝動装置の製造販売 京都工場および兵庫工場等 の一部を賃貸 資金の貸付 (CMS) 役員の兼任等…有
(株)椿本カスタムチェン	大阪府大東市	125	チェーン	99.6	当社動力伝動装置の製造 資金の貸付 (CMS) 役員の兼任等…有
(株)椿本スプロケット	京都府久世郡 久御山町	126	チェーン 精機 自動車部品	100.0	動力伝動装置の製造販売 資金の貸付 (CMS) 役員の兼任等…有
ツバキ山久チェイン(株)	東京都港区	126	チェーン 精機 マデハン	51.0	動力伝動装置および輸送機 装置の製造販売 役員の兼任等…有
(株)椿本鋳工	埼玉県飯能市	50	自動車部品	100.0	当社動力伝動装置の製造販 売 埼玉工場の一部を賃貸 資金の貸付 (CMS)
(株)椿本バルクシステム	大阪府豊中市	150	マデハン	100.0	輸送機装置の製造販売 兵庫工場の一部を賃貸 資金の借入 (CMS) 役員の兼任等…有
椿本メイフラン(株) (※1)	滋賀県甲賀市	90	マデハン	50.0	輸送機装置の製造販売 資金の借入 (CMS) 役員の兼任等…有
(株)椿本マシナリー	大阪市西区	139	チェーン 精機 自動車部品 マデハン その他	100.0	当社製品の販売 資金の借入 (CMS) 役員の兼任等…有
椿本西日本(株) (※1)	福岡市博多区	90	チェーン 精機 マデハン その他	50.0	当社製品の販売 資金の借入 (CMS) 役員の兼任等…有
(株)北海道椿本チェイン	札幌市中央区	30	チェーン 精機 マデハン その他	100.0	当社製品の販売 資金の借入 (CMS)
(株)ツバキサポートセンター	京都府京田辺市	80	その他	100.0	業務支援サービス等 京田辺工場の一部を賃貸 資金の借入 (CMS)
U.S. TSUBAKI HOLDINGS, INC. (※2)	アメリカ合衆国 イリノイ州	US \$ 33,500千	マデハン その他	100.0	輸送機装置の米国における 製造販売
U.S. TSUBAKI POWER TRANSMISSION, LLC	アメリカ合衆国 イリノイ州	US \$ 2千	チェーン 精機	100.0 (100.0)	当社動力伝動装置の米国に おける製造販売
U.S. TSUBAKI AUTOMOTIVE, LLC	アメリカ合衆国 イリノイ州	US \$ 2千	自動車部品	100.0 (100.0)	当社動力伝動装置の米国に おける製造販売
TSUBAKI KABELSCHLEPP AMERICA, INC. (※3)	アメリカ合衆国 ウィスコンシン州	US \$ 100	チェーン	100.0 (100.0)	当社動力伝動装置の米国に おける製造販売
TSUBAKI BRASIL EQUIPAMENTOS INDUSTRIAIS LTDA.	ブラジル サンパウロ市	R \$ 2,458千	チェーン 精機	100.0 (99.0)	当社動力伝動装置の南米に おける販売
TSUBAKIMOTO EUROPE B.V.	オランダ ドルドレヒト市	EUR 2,722千	チェーン 精機 自動車部品 その他	100.0	当社動力伝動装置の欧州に おける販売 役員の兼任等…有
TSUBAKIMOTO UK LTD.	イギリス ノッティンガム州	STG £ 550千	チェーン 精機 自動車部品	100.0 (100.0)	当社動力伝動装置の欧州に おける製造販売
Tsubaki Deutschland GmbH	ドイツ バイエルン州	EUR 100千	チェーン 精機 自動車部品	100.0 (100.0)	動力伝動装置の欧州におけ る販売
台湾椿本股份有限公司	台湾 桃園縣	NT \$ 70,000千	チェーン 精機 自動車部品	100.0	当社動力伝動装置の台湾に おける製造販売 役員の兼任等…有
TSUBAKI OF CANADA LIMITED	カナダ オンタリオ州	CAN \$ 6,295千	チェーン 精機	100.0	当社動力伝動装置のカナダ における製造販売

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
Tsubaki Kabelschlepp GmbH (※4)	ドイツ ノルトライン・ヴェスト フアーレン州	EUR 2,600千	チェーン マデハン	100.0	動力伝動装置および輸送機 装置の欧州における製造販 売
Kabelschlepp GmbH-Hünsborn	ドイツ ノルトライン・ヴェスト フアーレン州	EUR 51千	マデハン	100.0 (100.0)	輸送機装置の欧州における 販売
Kabeltrax Europe GmbH	ドイツ ノルトライン・ヴェスト フアーレン州	EUR 25千	チェーン	100.0 (100.0)	動力伝動装置の欧州におけ る製造販売
KABELSCHLEPP ITALIA S. R. L.	イタリア ヴァレーゼ県	EUR 350千	チェーン マデハン	90.0 (90.0)	動力伝動装置および輸送機 装置の欧州における販売
METOO PRODUCTS LIMITED	イギリス ダービーシャー州	STG £ 203千	チェーン	100.0 (100.0)	動力伝動装置の欧州におけ る販売
KABELSCHLEPP FRANCE S. A. R. L	フランス イヴリーヌ県	EUR 165千	チェーン マデハン	100.0 (100.0)	動力伝動装置および輸送機 装置の欧州における販売
KABELSCHLEPP SINGAPORE PRIVATE LIMITED	シンガポール	S\$ 88千	チェーン	100.0 (100.0)	動力伝動装置の東南アジア における販売
KABELSCHLEPP INDIA PRIVATE LIMITED	インド共和国 バンガロール県	INR 8,897千	チェーン	100.0 (100.0)	動力伝動装置のインドにお ける販売
Kabelschlepp Korea, Inc.	大韓民国 ソナム市	WON 250,000千	チェーン	100.0 (100.0)	動力伝動装置の韓国におけ る販売
Kabelschlepp China Co., Ltd.	中華人民共和国 昆山市	人民元 4,610千	チェーン マデハン	100.0 (100.0)	動力伝動装置および輸送機 装置の中国における製造販 売
KABELSCHLEPP SYSTEMTECHNIK spol. s. r. o.	スロバキア ニトラ県	EUR 49千	マデハン	100.0 (100.0)	輸送機装置の欧州における 製造販売
Tsubakimoto Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	百万円 271	チェーン 精機 マデハン その他	100.0	当社動力伝動装置および輸 送機装置の東南アジアにお ける製造販売
TSUBAKIMOTO (THAILAND) CO., LTD.	タイ バンコク市	THB 4,000千	チェーン 精機	95.1 (95.1)	当社動力伝動装置の東南ア ジアにおける販売
TSUBAKI INDIA POWER TRANSMISSION PRIVATE LIMITED	インド共和国 チェンナイ市	INR 20,000千	チェーン 精機	100.0 (100.0)	当社動力伝動装置のインド における販売
TSUBAKI AUSTRALIA PTY. LIMITED	オーストラリア ニューサウスウェール ズ州	A \$ 300千	チェーン 精機 その他	100.0	当社動力伝動装置のオース トラリアにおける販売
TSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE (THAILAND) CO., LTD.	タイ チョンブリ県	THB 102,000千	自動車部品	100.0	当社動力伝動装置の東南ア ジアにおける製造販売 役員の兼任等…有
椿本汽車発動機（上海） 有限公司	中華人民共和国 上海市	人民元 20,692千	自動車部品	100.0	当社動力伝動装置の中国に おける製造販売 役員の兼任等…有
天津華盛昌齒輪有限公司	中華人民共和国 天津市	人民元 87,496千	精機	59.4 (59.4)	動力伝動装置の中国におけ る製造販売 役員の兼任等…有
TSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE KOREA CO., LTD.	大韓民国 チャンウォン市	WON 17,860,000千	自動車部品	100.0	当社動力伝動装置の韓国に おける製造販売 資金の貸付 役員の兼任等…有
(持分法適用関連会社)					
韓国コンベヤ工業(株)	大韓民国 ソウル特別市	WON 1,200百万	マデハン	29.0	輸送機装置の韓国における 製造販売 役員の兼任等…有
天津椿本輸送機械有限公司	中華人民共和国 天津市	人民元 8,314千	マデハン	47.0 (47.0)	輸送機装置の中国における 製造販売

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。
- 2 上表には有価証券届出書、または有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で記載しております。
- 4 ※1：議決権割合は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
- 5 ※2：特定子会社に該当しております。
- 6 ※3：連結子会社KabelSchlepp America Holdings, Inc. がTSUBAKI KABELSCHLEPP AMERICA, INC. に商号を
変更したものであります。
- 7 ※4：連結子会社Kabelschlepp GmbHがTsubaki KabelSchlepp GmbHに商号を変更したものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
チェーン	2,252
精機	935
自動車部品	1,540
マテハン	1,037
その他	152
全社(共通)	244
合計	6,160

- (注) 1 従業員数は就業人員数（常勤嘱託、シニア、パートタイマー、アルバイト、契約社員を含む）であります。
2 上表の人数には、執行役員は含んでおりません。
3 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない当社の管理部門等に所属している従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,141	41.6	14.5	6,401,766

セグメントの名称	従業員数(人)
チェーン	720
精機	58
自動車部品	703
マテハン	416
その他	—
全社(共通)	244
合計	2,141

- (注) 1 従業員数は就業人員数（常勤嘱託、シニア、パートタイマー、アルバイト、契約社員を含む）であります。
2 上表の人数には、執行役員は含んでおりません。
3 平均年間給与は賞与および基準外賃金を含んでおります。
4 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない当社の管理部門等に所属している従業員数であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）における当社グループの事業環境は、東日本大震災やタイ洪水の影響、欧州の財政・金融不安、急進する円高などの不安定要素がありましたが、自動車生産の回復、好調な工作機械業界や食品業界などが牽引役となり、概ね堅調に推移しました。

これらの結果、当連結会計年度の受注高は143,968百万円（前連結会計年度比4.0%増）、売上高は144,896百万円（同4.8%増）となりました。利益につきましては、営業利益は12,081百万円（同9.6%増）、経常利益は12,140百万円（同9.3%増）、当期純利益は6,814百万円（同11.8%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[チェーン]

チェーンにつきましては、工作機械業界や鉄鋼業界、食品業界向けに、駆動用チェーンや搬送用チェーンなどの販売が好調に推移しました。

以上により、チェーンの受注高は50,584百万円（前連結会計年度比5.6%増）、売上高は50,414百万円（同7.2%増）、営業利益は3,462百万円（同24.6%増）となりました。

[精機]

精機につきましては、液晶・半導体業界の減速はあったものの、工作機械業界や自動車業界、鉄鋼業界向けに、減速機や締結具、軸継手、クラッチなどの販売が好調に推移しました。

以上により、精機の受注高は20,996百万円（前連結会計年度比3.9%増）、売上高は21,040百万円（同6.6%増）、営業利益は2,512百万円（同21.6%増）となりました。

[自動車部品]

自動車部品につきましては、自動車エンジン用タイミングチェーンドライブシステムの新商品「ゼロテックシリーズ」の納入が始まったことや、東日本大震災の影響で減少した自動車生産が本格的に回復したこと、また、タイ洪水の影響も限定的であったことなどから、タイミングチェーンドライブシステムの販売は回復基調で推移しました。

以上により、自動車部品の受注高は43,353百万円（前連結会計年度比1.4%増）、売上高は43,509百万円（前期比0.5%増）となりましたが、期間前半の自動車生産減少の影響が大きく、営業利益は4,846百万円（同10.0%減）となりました。

[マテハン]

マテハンにつきましては、自動車業界向けや鉄鋼業界向け搬送設備の販売が低調であったものの、工作機械業界向け搬送設備や粉粒体搬送設備の販売が好調に推移しました。

以上により、マテハンの受注高は27,054百万円（前連結会計年度比5.4%増）、売上高は27,937百万円（同6.2%増）、営業利益は878百万円（同4.1倍）となりました。

[その他]

その他の受注高は1,978百万円（前連結会計年度比4.3%増）、売上高は1,993百万円（同6.3%増）となりましたが、営業利益は170百万円（同1.8%減）となりました。

※以上「業績」に記載した金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して3,391百万円減少し、13,916百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は11,626百万円となりました。これは、法人税等の支払に4,667百万円支出した一方で、税金等調整前当期純利益を11,907百万円計上したことや、減価償却費を7,403百万円計上したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は10,487百万円となりました。これは、自動車部品生産設備等への設備投資代金の決済に7,553百万円支出したことや、関係会社出資金の払込に2,464百万円支出したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は5,460百万円となりました。これは、短期借入金の純増が2,460百万円あった一方で、長期借入金の返済が7,178百万円あったことなどによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループ（当社および連結子会社）の製品は、主に受注生産であります。なお、製品の一部分につきましては、見込生産も行っております。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
チェーン	38,363	8.4
精機	20,712	17.0
自動車部品	43,892	2.5
マテハン	25,965	3.9
その他	—	—
合計	128,934	6.7

- (注) 1 金額は販売価格で記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
チェーン	50,584	5.6	7,105	0.9
精機	20,996	3.9	2,699	△1.8
自動車部品	43,353	1.4	597	△20.8
マテハン	27,054	5.4	10,717	△8.3
その他	1,978	4.3	115	△28.2
合計	143,968	4.0	21,235	△5.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
チェーン	50,414	7.2
精機	21,040	6.6
自動車部品	43,509	0.5
マテハン	27,937	6.2
その他	1,993	6.3
合計	144,896	4.8

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
椿本興業株式会社	24,189	17.5	26,225	18.1

- 3 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「中期経営計画2012」に基づいた以下の課題に対して、グループ一丸となり取り組んでまいります。

1. モノづくり企業としての基盤強化

- ・ Q C D S（品質・価格・納期・サービス）の向上につながるモノづくり技術、特に製造技術、製品技術に磨きをかけ、開発力を強化し、安定的な事業継続の基盤を強化する。
- ・ 「生産性の向上による製造コスト削減により価格競争力を強化し、高品質な商品を顧客に受け入れられる価格で提供する」ことを第一の方策とする。
- ・ ハイエンド市場を狙える技術を磨き上げると共に、機能の絞り込みや生産地・調達地の最適化等で市場に適した仕様と価格を実現し、ハイエンド市場に続く市場への販売を拡大する。

2. ソリューション提供企業への変革

- ・ 常に顧客の視点に立ち、パワートランスミッション、マテリアルハンドリングの広い分野におけるソリューション提供企業をめざす。
- ・ 事業ごとに、市場におけるポジショニングをベースに方向付けを行い、「顧客から期待されていることは何か」、「それに応えるソリューションは何か」を定義し、ソリューション提供を実践する。

3. 顧客第一の徹底

- ・ 顧客第一の方策として、リピート注文を確実に受注できる顧客対応を徹底して行う。そのため、顧客との信頼感に基く密接な関係を築く。顧客情報システムなどのIT技術も有効に活用する。

4. グローバル・ベスト戦略の深耕

- ・ 「3 G（Group・Global・Growth）」の旗印の下、グローバル・ベスト戦略をさらに推進し、意思決定の迅速化を図る。

5. 人材育成

- ・ 社員一人ひとりが「やりがい」や「働きがい」を感じられる会社とする。
- ・ 各社・各事業部が「組織で育てる」ことを実践する。

当社グループは、以上の課題に加え、環境保全活動を継続して推進するとともに、コンプライアンス活動の徹底と、内部統制の厳正な運用により、経営の透明性を高めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書提出日（平成24年6月29日）現在において、当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力をする所存です。

①市場環境変動のリスク

当社グループは、ターゲットとする市場において売上の拡大に努めてまいります。景気の下ぶれなどによる需要減少、特に当社グループ売上高の30%以上を占める自動車業界において急激な需要変動があった場合には、経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

②鋼材等原材料価格高騰のリスク

当社グループは、生産性向上活動に注力し原価低減に努めておりますが、鋼材等原材料価格の急激な高騰は、当社グループの調達価格上昇による収益性悪化を招き、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③災害等のリスク

当社グループは、不測の災害等に備え、国内外すべての生産拠点において、リスク管理、リスク対策を実施しておりますが、主力生産拠点において、地震や火災等の重大な災害が発生した場合には、安定した製品の供給ができなくなり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④海外での事業活動におけるリスク

当社グループは、コスト競争力強化や為替リスク低減のため、グローバルに生産・調達や販売を拡大しております。しかし、政治的、経済的な要因により経済の一時的混乱や停滞が発生した場合には、部品調達や工場操業が困難になり、当社グループ製品の生産減少、遅延などの問題が発生し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤為替レートの変動のリスク

当社グループは、グローバル展開を積極的に行う中で、為替予約を分散して行うなど、為替リスクを最小限に抑える努力をしておりますが、想定を超える急激な為替変動等があった場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥知的財産権侵害のリスク

当社グループは、製品の開発・改良を通じて多くの特許や商標、ノウハウ等のさまざまな知的財産を保有しております。しかし、第三者の不正利用等による知的財産権への侵害や第三者により知的財産権侵害の訴訟を起こされた場合、経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦品質不良のリスク

当社グループは、モノづくり企業として「品質不良ゼロ」をめざしグループをあげて品質の維持・向上に努めております。しかし、万が一、製品の不具合による重大な事故、リコール、クレーム等の発生による補償費用その他の費用が、製造物責任保険等によってカバーしきれない場合、経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(注1) 株式会社 椿本チエイン	株式会社 二元精工	大韓民国	油圧式オート テンショナ	1 製造権又は販売 権の許与 2 技術情報の提供	平成6年5月12日より15年間 (ただし、期間満了の1年前 までに当事者の一方が解約通 知しない限り5年間自動延 長)(注3)
(注2) 株式会社 椿本チエイン および TSUBAKIMOTO EUROPE B.V.	イヴィス モー ターシステム社	ドイツ	サイレントチ ェーン	生産ノウハウの供与	平成13年8月2日から15年間 (ただし、期間満了の6ヶ月 前までに当事者の一方が解約 通知しない限り1年間自動延 長)

(注) 1 契約時に技術情報の開示料を受取っております。

2 ㈱椿本チエインおよびTSUBAKIMOTO EUROPE B.V. 以外への販売については、売上高の一定率をロイヤルティとして受取ることとなっております。

3 当該契約については、平成21年5月12日より5年間自動延長しております。

(2) 合併関係

相手先	内容	出資割合(%)	合併会社名	設立年月日
エマソン・エレクトリック社 (アメリカ合衆国)	動力伝動装置の製造・販売	当社 エマソン・エレクトリック社 70.6 29.4	株式会社ツバキエマソン (資本金460百万円)	昭和59年10月1日
コナージクス・インターナショナル社 (アメリカ合衆国)	輸送機装置の製造・販売	当社 コナージクス・インターナショナル社 50.0 50.0	椿本メイフラン株式会社 (資本金90百万円)	昭和48年11月16日
天津開発区蝸輪伝動開発中心 (中華人民共和国)	ウォーム減速機および関連部品の製造販売	㈱ツバキエマソン 天津開発区蝸輪伝動開発中心 59.4 40.6	天津華盛昌齒輪有限公司 (資本金87,496千人民元)	合併契約期間 平成2年6月5日から50年間 (注1)
中天仕名科技集团有限公司 (中華人民共和国) 和光交易㈱ (東京都中央区)	輸送機装置の製造・販売	㈱椿本バルクシステム 中天仕名科技集团有限公司 和光交易㈱ 47.0 50.0 3.0	天津椿本輸送機械有限公司 (資本金8,314千人民元)	合併契約期間 平成7年8月28日から30年間
㈱東安 (東京都千代田区)	動力伝動装置の製造・販売	当社 ㈱東安 90.0 10.0	椿本鏈条(天津)有限公司 (資本金29,000千US\$) (注2)	合併契約期間 平成23年12月13日から20年間

(注) 1 ㈱ツバキエマソンの資本参加年月日は平成11年6月9日であります。

2 椿本鏈条(天津)有限公司の資本金29,000千US\$は分割出資であり、登録資本金は38,500千US\$であります。

(3) 株式交換契約

当社は、経営環境の変化に機動的かつ柔軟に対応し、グループ経営の効率化を図るため、当社を株式交換完全親会社、株式会社椿本マシナリーを株式交換完全子会社とする株式交換を、平成24年1月27日に両社の間で締結した株式交換契約に基づき、平成24年2月29日を株式交換の効力発生日として実施いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表(1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載の通りであります。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用関連会社）は、「パワートランスミッションとマテリアルハンドリングの技術力を駆使して、世界の顧客にベスト・バリューを提供します」をミッションに掲げ、積極的な研究開発活動を行っております。

現在、研究開発は、当社の開発・技術センターと各事業部の技術部門・生産技術部門、および各関係会社の設計・開発部門により推進されており、研究開発スタッフは、グループ全体で約350名にのぼり、これは総従業員数の約6%に当たっております。

また、京都大学、横浜国立大学、大阪府立大学、慶応義塾大学、兵庫県立大学等外部機関とも密接な協力関係を保ち、これにより先進技術の研究開発を効果的に進めております。

当連結会計年度におけるセグメントごとの研究主要課題、研究成果および研究開発費は次のとおりであります。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は4,231百万円となっております。

[チェーン]

チェーンにおける伝動用チェーン、搬送用チェーン、ケーブルベヤにつきましては、新材料、表面処理や加工技術の研究、開発および商品の開発を行っております。当連結会計年度における主な成果としましては、新ラムダチェーン、耐摩耗バケットエレベータコンベヤチェーン、ベルトトップチェーンマグネットタイプの開発、TKP形およびTKR形ケーブルベヤの品種拡大等であります。チェーンにかかる研究開発費は700百万円であります。

[精機]

精機におきましては、変減速機、電動シリンダ、クラッチ、保護機器、軸連結／締結具について、各コア技術の継続強化を通じ、業界別・用途別オンリーワン商品を目指し、機種拡大、高速化、精密化、長寿命化、省エネ・静音・軽量を中心に環境負荷低減に対応するエコ化、メカトロ化、電磁適合性、海外規格適格に対応する技術と商品の開発等を行っております。当連結会計年度における主な成果としましては、サーボモータ用精密遊星減速機、サーボモータ用低慣性カップリング、海外規格適合通信機能付過負荷保護装置、高効率ウォーム減速機、用途別ブラシレスDCモータ付減速機・ドライバ、特殊サーボシリンダ・エコシリーズ、コンパクトジャッキの開発等であります。精機にかかる研究開発費は302百万円であります。

[自動車部品]

自動車部品における自動車エンジンのタイミングドライブ用チェーンシステム、四輪駆動トランスファーケース用サイレントチェーンシステムおよび一般用歯付きベルト伝動につきましては、材料・表面処理・加工技術・評価／解析技術・新機構部品の研究および商品の開発を行っております。当連結会計年度における主な成果としましては、高効率かつ軽量のタイミングチェーンシステムおよびチェーン、テンショナ、ガイド・レバー等の各商品開発、四輪駆動トランスファーケース用チェーンの小型軽量化開発、表面処理の性能・品質を向上させる研究、塑性加工高精度化の研究、最適設計のための各種設計・予測・評価技術の磨き上げ等であります。自動車部品にかかる研究開発費は2,298百万円であります。

[マテハン]

マテハンにおける仕分け・保管・搬送システムにつきましては、各業界の特性に合わせた商品の開発および基盤技術の研究・開発を行っております。当連結会計年度における主な成果としましては、物流業界向け仕分け・搬送システム、新聞業界向け巻取紙搬送・発送システム、自動車塗装工場向け搬送システム、生産プロセス向け搬送システム、創薬業界向け保管システム、粉粒体搬送システム等の開発、物流業界・創薬業界向けシステムを主とした情報処理技術、および単体モジュールの開発等であります。マテハンにかかる研究開発費は930百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、収益・費用または資産・負債の状況に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りは、過去の実績やその時点で入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用している重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。見積りの判断に重要な影響を及ぼす会計方針として以下のものがあると考えております。

また、以下の記載事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 収益の認識

当社グループの売上高は、通常、顧客からの注文書等に基づき、顧客に対して製品が出荷された時点またはサービスが提供された時点で計上します。請負工事物件については、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準により、その他の工事については工事完成基準により売上計上をすることを原則としております。

② 貸倒引当金

当社グループは債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。将来、顧客の財務状態が悪化しその支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

③ 投資の減損

当社グループは取引先との関係強化を考慮し、顧客・仕入先・金融機関等の株式を保有しており、これらの投資価値の下落が一時的でないと判断した場合、投資の減損を認識しております。具体的には、上場株式など時価のあるものは、期末日現在の時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合、または過去2年間にわたり30%以上50%未満下落した状態が継続している場合など、当社の定めた基準に基づき、投資価値の下落が一時的でないと判断される場合、評価損を計上します。非上場株式など時価のないものは、原則、入手可能な直近決算日の1株当たり純資産額に所有株式数を乗じた金額が、取得原価に比べて50%以上低下した場合に減損を認識しております。そのため、将来の市況悪化または投資先の業績不振などにより評価損の計上が必要となる可能性があります。

④ 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、回収可能性が低いと判断したものについては評価性引当額を計上して繰延税金資産を減額しております。回収可能性の判断に際しては、事業計画等に基づいて将来の課税所得の十分性を検討しておりますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、繰延税金資産を取崩し、税金費用が計上される可能性があります。

⑤ 退職給付費用および債務

当社および一部の子会社は、従業員の退職給付費用および債務を割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づく死亡率および年金資産の期待運用収益率などに基づいて合理的に見積っております。これらの前提条件が変化した場合には、実際の結果が見積りと異なる可能性があります。また、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、費用および債務に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態

①資産

資産は、譲渡性預金等の減少により有価証券が3,454百万円減少した一方、当連結会計年度末が金融機関の休日であったことによる影響などにより受取手形及び売掛金が6,789百万円増加したことや、椿本鏈条（天津）有限公司の設立などにより固定資産が3,243百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して7,559百万円増加し、191,766百万円となりました。

②負債

負債は、金融機関への返済などにより1年内返済予定の長期借入金が6,187百万円減少した一方、当連結会計年度末が金融機関の休日であったことによる影響などにより支払手形及び買掛金が6,409百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して1,101百万円増加し、95,430百万円となりました。

③純資産

純資産は、利益剰余金が5,530百万円増加したことや、法定実効税率の低下などにより土地再評価差額金が775百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して6,458百万円増加し、96,335百万円となりました。また、自己資本比率は、1.6ポイント改善し、46.9%となりました。

(3) 経営成績

①売上高

当連結会計年度の売上高は144,896百万円（前連結会計年度比4.8%増）となりました。セグメントごとの売上高につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

②売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、主として売上高の増加により104,156百万円（前連結会計年度比5.1%増）となりました。売上高に対する比率は、0.2ポイント悪化し71.9%となりました。

販売費及び一般管理費は、主として人件費、荷造運送費などの増加により28,657百万円（同1.8%増）となりました。

③営業利益

営業利益は、主として売上高の増加により12,081百万円（前連結会計年度比9.6%増）となりました。売上高に対する比率（売上高営業利益率）は前連結会計年度に比べ0.3ポイント上昇し、8.3%となりました。

④営業外収益および営業外費用

営業外収益は、受取保険金が減少したことなどにより前連結会計年度に比べ103百万円減少し、1,193百万円となりました。当連結会計年度の主なものは、受取配当金274百万円、受取賃貸料169百万円、受取保険金142百万円であります。営業外費用は、支払利息が減少したことなどにより前連結会計年度に比べ73百万円減少し、1,134百万円となりました。当連結会計年度の主なものは、支払利息529百万円、賃貸収入原価205百万円、固定資産除売却損98百万円であります。

⑤経常利益

経常利益は、12,140百万円（前連結会計年度比9.3%増）となりました。売上高に対する比率（売上高経常利益率）は前連結会計年度に比べて0.4ポイント上昇し8.4%となりました。

⑥特別利益および特別損失

特別利益は、関係会社株式売却益を53百万円、固定資産売却益を19百万円、投資有価証券売却益を0百万円計上しました。なお、前連結会計年度の特別利益は、投資有価証券売却益24百万円であります。

特別損失は、関係会社株式売却損を107百万円、減損損失を105百万円、関係会社出資金評価損を87百万円、投資有価証券評価損を6百万円計上しました。なお、前連結会計年度の特別損失は、災害による損失240百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額204百万円、固定資産除売却損132百万円、投資有価証券評価損73百万円、減損損失22百万円であります。

⑦当期純利益

売上高の増加等により、当期純利益は6,814百万円（前連結会計年度比11.8%増）となりました。売上高に対する比率（売上高当期純利益率）は0.3ポイント上昇し4.7%となりました。1株当たり当期純利益は前連結会計年度の32.76円に対して、36.60円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」を参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社および連結子会社)は、当連結会計年度に総額9,518百万円の設備投資を行いました。このうち主なものは、生産設備の増強、合理化、更新を中心に自動車部品6,831百万円、チェーン1,626百万円であります。

当連結会計年度の設備投資総額9,518百万円のセグメントの内訳は、次のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	チェーン (百万円)	精機 (百万円)	自動車部品 (百万円)	マテハン (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
設備投資額	1,626	759	6,831	285	15	9,518

また、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注1)	合計	
埼玉工場 (埼玉県飯能市)	自動車部品 マテハン	自動車部品 生産設備 輸送機装置 生産設備	5,713	7,125	10,017 (179,471)	1,592	24,448	949
京田辺工場 (京都府京田辺市)	チェーン 自動車部品	伝動用 チェーン 生産設備 搬送用 チェーン 生産設備 自動車部品 生産設備 研究設備 ほか	6,471	2,529	13,480 (230,100)	609	23,090	824
京都工場 (京都府長岡京市)	精機 マテハン	伝動装置 生産設備	888	14	4,832 (61,644)	4	5,740	78
兵庫工場 (兵庫県加西市)	精機 マテハン	伝動装置 生産設備 輸送機装置 生産設備	621	12	1,494 (64,615)	5	2,133	13

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注1)	合計	
(株)ツバキエマソン (京都府長岡京市 ほか)	精機	伝動装置 生産設備	1,181	1,344	523 (55,505)	148	3,198	492
(株)椿本カスタムチ ェン (大阪府大東市)	チェーン	搬送用 チェーン 生産設備	1,073	466	181 (8,620)	38	1,760	202
ツバキ山久チエイ ン(株) (東京都港区ほか)	チェーン 精機 マテハン	伝動装置 生産設備 ほか	182	75	1,284 (16,978)	68	1,611	168
(株)椿本スプロケッ ト(京都府久世郡 久御山町)	チェーン 精機 自動車部品	伝動装置 生産設備	461	224	474 (23,034)	24	1,183	148

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他 (注1)	合計	
U. S. TSUBAKI HOLDINGS, INC. (アメリカ合衆国 イリノイ 州ほか) (注2)	チェーン 精機 自動車部品 マテハン その他	伝動用 チェーン 生産設備 輸送機装置 生産設備 自動車部品 生産設備 ほか	816	2,764	124 (307,584)	1,874	5,580	759
Tsubaki Kabelschlepp GmbH (ドイツ ノルトライン・ ヴェストファーレン州ほか) (注3)	チェーン マテハン	伝動装置 生産設備 輸送機装置 生産設備	1,350	259	202 (67,953)	185	1,997	539
TSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE (THAILAND) CO., LTD. (タイ チョンブリ県)	自動車部品	自動車部品 生産設備 ほか	343	933	111 (17,304)	600	1,988	241
TSUBAKIMOTO EUROPE B. V. (オランダ ドルドレヒト市 ほか) (注4)	チェーン 精機 自動車部品 その他	販売設備 自動車部品 生産設備	706	142	290 (20,023)	29	1,168	142

(注) 1 その他欄の内訳は工具、器具及び備品並びに建設仮勘定であります。

2 U. S. TSUBAKI HOLDINGS, INC. の子会社であるU. S. TSUBAKI POWER TRANSMISSION, LLC、TSUBAKI KABELSCHLEPP AMERICA, INC.、U. S. TSUBAKI AUTOMOTIVE, LLC、TSUBAKI BRASIL EQUIPAMENTOS INDUSTRIAIS LTDA. を含めて表示しております。

3 Tsubaki Kabelschlepp GmbHの子会社であるKabelschlepp GmbH-Hünsborn、Kabeltrax Europe GmbH、KABELSCHLEPP ITALIA S. R. L.、METOOL PRODUCTS LIMITED、KABELSCHLEPP FRANCE S. A. R. L.、KABELSCHLEPP SINGAPORE PRIVATE LIMITED、KABELSCHLEPP INDIA PRIVATE LIMITED、Kabelschlepp Korea, Inc.、Kabelschlepp China Co., Ltd.、KABELSCHLEPP SYSTEMTECHNIK spol. s. r. o. を含めて表示しております。

4 TSUBAKIMOTO EUROPE B. V. の子会社であるTSUBAKIMOTO UK LTD.、Tsubaki Deutschland GmbHを含めて表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における新設、合理化および更新にかかる設備投資計画は次のとおりであります。

セグメントの名称	目的	投資予定金額		着手および完了予定年月	
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了
チェーン	設備の増強、合理化および更新	5,367	—	平成24年4月	平成25年3月
精機	設備の増強、合理化および更新	677	—	平成24年4月	平成25年3月
自動車部品	設備の増強、合理化および更新	7,186	—	平成24年4月	平成25年3月
マテハン	設備の合理化、更新	718	—	平成24年4月	平成25年3月
その他	設備の更新	1	—	平成24年4月	平成25年3月
計		13,949	—	—	—

- (注) 1 所要資金13,949百万円は自己資金により賄う予定であります。
2 本計画の完成により、着工時に比べ増加する生産能力は軽微であります。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在における重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	299,000,000
計	299,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	191,406,969	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所 (以上市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	191,406,969	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年4月1日(注)	—	191,406	—	17,076	18	12,671

(注) ㈱椿本テックを吸収合併したことによる合併差益であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	1	51	35	229	148	1	8,512	8,977	—
所有株式数 （単元）	104	102,866	776	26,040	23,093	2	37,566	190,447	959,969
所有株式数 の割合（％）	0.05	54.01	0.41	13.67	12.13	0.00	19.73	100.00	—

(注) 自己株式4,246,240株は、「個人その他」に4,246単元および「単元未満株式の状況」に240株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-11	27,145	14.18
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸一丁目2-3	18,398	9.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11-3	11,605	6.06
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5-12	10,960	5.73
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町一	7,722	4.03
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内町一丁目1-2	7,034	3.68
椿本チエイン持株共栄会	大阪市北区中之島三丁目3-3	6,000	3.13
椿本興業株式会社	大阪市北区梅田三丁目3-20	5,194	2.71
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-12	4,923	2.57
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33-1	4,245	2.22
計	—	103,227	53.93

(注) 1 当社は自己株式4,246千株(2.22%)を保有しておりますが、上記の大株主には含めておりません。

2 上記の所有株式数のうちには、信託業務に係る株式数が次のとおり含まれております。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 27,145千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 11,605千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 4,923千株

3 中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となりました。また、住所につきましても、東京都千代田区丸の内一丁目4-1に変更となりました。

4 日本生命保険相互会社から平成17年8月15日付で提出された他1社を連名とする大量保有報告書(変更報告書)により、平成17年7月31日現在で12,608千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、日本生命保険株式会社他1社(連名)の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 日本生命保険株式会社他1社(連名)

住所 大阪市中央区今橋三丁目5-12

所有株式数 12,608千株

発行済株式総数に対する所有株式数の割合 6.59%

- 5 太陽生命保険株式会社から平成21年3月26日付で提出された他1社を連名とする大量保有報告書（変更報告書）により、平成21年3月19日現在で19,308千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、太陽生命保険株式会社他1社（連名）の大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	太陽生命保険株式会社他1社（連名）
住所	東京都港区海岸一丁目2-3
所有株式数	19,308千株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合	10.09%

- 6 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成22年9月6日付で提出された株式会社三菱東京UFJ銀行他3社を連名とする大量保有報告書（変更報告書）により、平成22年8月30日現在で10,894千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、株式会社三菱東京UFJ銀行他3社（連名）の大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	株式会社三菱東京UFJ銀行他3社（連名）
住所	東京都千代田区丸の内二丁目7-1
所有株式数	10,894千株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合	5.69%

- 7 インベスコ投信投資顧問株式会社から平成24年2月7日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成23年11月15日現在で12,026千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、インベスコ投信投資顧問株式会社の大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	インベスコ投信投資顧問株式会社
住所	東京都港区六本木六丁目10-1
所有株式数	12,026千株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合	6.28%

- 8 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から平成24年3月22日付で提出された住友信託銀行株式会社他4社を連名とする大量保有報告書（変更報告書）により、平成24年3月15日現在で10,405千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、住友信託銀行株式会社他4社（連名）の大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	住友信託銀行株式会社他4社（連名）
住所	大阪市中央区北浜四丁目5-33
所有株式数	10,405千株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合	5.44%

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,246,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 186,201,000	186,201	—
単元未満株式	普通株式 959,969	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	191,406,969	—	—
総株主の議決権	—	186,201	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式240株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社椿本チェイン	大阪市北区中之島 三丁目3-3	4,246,000	—	4,246,000	2.22
計	—	4,246,000	—	4,246,000	2.22

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	12,636	5
当期間における取得自己株式	672	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	1,159,379	553	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求)	4,160	1	—	—
保有自己株式数	4,246,240	—	4,246,912	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増しによる株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けております。利益の配分に当たっては、さらなる株主重視の経営を目指す観点から、安定配当に加えて連結業績等を考慮した配当を基本方針としております。

具体的には、安定配当として年間1株につき6円の配当を可能な限り継続して実施するとともに、連結の業績、資金の状況、財務の状況等を総合的に勘案した利益配分を実施する所存です。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化、将来の事業展開等に充当していく予定であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

また、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当期の期末配当金につきましては、連結業績を踏まえ、1株当たり4円とさせていただくことといたしました。これにより年間の配当金は、中間配当（1株当たり3円）と合わせて、1株当たり7円となります。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成23年11月11日 取締役会決議	558	3.0
平成24年6月28日 定時株主総会決議	748	4.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	939	722	469	513	524
最低(円)	495	183	214	297	353

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	432	418	432	464	494	524
最低(円)	353	365	381	396	434	466

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	中国事業統括	長 勇	昭和24年 1 月20日生	昭和46年 4 月 平成12年 4 月 平成16年 6 月 平成17年 6 月 平成19年 6 月 平成21年 6 月 平成24年 6 月	当社入社 本社部門本部人事部長 執行役員 取締役 常務執行役員 取締役社長（現任） 中国事業統括（現任）	(注) 3	33
代表取締役 兼専務執行 役員	チェーン・精機部門統括兼グローバル・ベスト推進担当兼京都工場長兼兵庫工場長兼株式会社ツバキエマソン代表取締役社長	市 川 直	昭和21年 7 月13日生	昭和44年 4 月 平成13年 4 月 平成13年 6 月 平成16年 6 月 平成19年 6 月 平成23年 4 月	当社入社 チェーン事業部長 取締役（現任） 常務執行役員 専務執行役員（現任） チェーン・精機部門統括兼グローバル・ベスト推進担当兼京都工場長兼兵庫工場長兼株式会社ツバキエマソン代表取締役社長（現任）	(注) 3	49
取締役兼 専務執行 役員	自動車部品事業部長兼グローバル・ベスト推進担当兼埼玉工場長	藤 原 透	昭和25年 2 月14日生	昭和48年 4 月 平成13年10月 平成15年 6 月 平成16年 6 月 平成17年 6 月 平成22年 6 月	当社入社 自動車部品事業部管理部長 取締役（現任） 執行役員 常務執行役員 自動車部品事業部長兼グローバル・ベスト推進担当兼埼玉工場長（現任） 専務執行役員（現任）	(注) 3	30
取締役兼 専務執行 役員	マテハン部門管掌兼同管掌マテハン事業部長兼グローバル・ベスト推進担当	片 岡 揚 平	昭和21年11月27日生	昭和44年 4 月 昭和62年 3 月 昭和62年 4 月 平成14年 6 月 平成20年 6 月 平成21年 6 月 平成22年 6 月 平成23年 4 月 平成23年 6 月	当社入社 当社退社 株式会社椿本バルクシステム入社 同社取締役（現任） 同社代表取締役社長 当社取締役（現任） 当社執行役員 常務執行役員 マテハン部門管掌兼同管掌マテハン事業部長兼グローバル・ベスト推進担当（現任） 専務執行役員（現任）	(注) 3	26
取締役兼 常務執行 役員	チェーン・精機部門統括チェーン製造事業部長兼京田辺工場長	鈴 木 恭	昭和30年12月 1 日生	昭和53年 4 月 平成15年 6 月 平成16年 6 月 平成17年 6 月 平成18年 6 月 平成23年 4 月 平成23年 6 月	当社入社 取締役 取締役退任 執行役員 上席執行役員 常務執行役員（現任） チェーン・精機部門統括チェーン製造事業部長兼京田辺工場長（現任） 取締役（現任）	(注) 3	38
取締役兼 執行役員	経営企画センター長兼同センター経営企画室長	山 本 哲 也	昭和30年 3 月29日生	昭和59年 4 月 平成18年 7 月 平成22年 6 月 平成23年 6 月	当社入社 経営企画センター経営企画室長 執行役員（現任） 取締役（現任） 経営企画センター長兼同センター経営企画室長（現任）	(注) 3	11
取締役		矢 嶋 英 敏	昭和10年 1 月25日生	平成 2 年 6 月 平成10年 6 月 平成15年 6 月 平成16年 6 月	株式会社島津製作所取締役 同社取締役社長 同社取締役会長 当社取締役（現任）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		竹 村 雅 弘	昭和27年8月10日生	昭和50年4月 平成18年4月 平成19年6月	当社入社 C S R 推進センター内部監査室長 常勤監査役(現任)	(注) 4	16
常勤監査役		富 田 喜久男	昭和31年9月1日生	平成2年3月 平成23年6月 平成24年6月	当社入社 経営企画センター財務部長 常勤監査役(現任)	(注) 5	3
監査役		徳 田 勝	昭和16年10月3日生	昭和42年4月 昭和49年1月 平成7年6月	大阪弁護士会登録 徳田法律事務所開設 監査役(現任)	(注) 5	—
監査役		渡 邊 隆 文	昭和22年1月2日生	昭和51年10月 昭和63年4月 平成2年10月 平成16年6月 平成23年6月 平成23年6月	公認会計士登録 大阪弁護士会登録 ウイン総合法律事務所開設 監査役(現任) ウイン総合法律事務所解散 渡邊法律会計事務所開設	(注) 5	—
合 計							209

- (注) 1 取締役 矢嶋 英敏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 徳田 勝、渡邊 隆文は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 4 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6 当社では、取締役会の意思決定の充実および迅速化ならびに業務執行・監督機能強化を目的として、執行役員制度を導入しております。

執行役員は15名で、上記取締役兼執行役員5名のほか、下記10名で構成されております。

役名	職名	氏名
専務執行役員	開発・技術センター長兼同センター研究開発部長 兼MO T推進担当兼つばきテクノスクール校長	高 橋 利 夫
専務執行役員	国内営業支援担当兼株式会社椿本マシナリー代表取締役社長	近 藤 正 人
常務執行役員	C S R 推進センター長兼内部監査室長兼大阪支社長	宮 本 治 郎
常務執行役員	マテハン部門管掌マテハン事業部副事業部長兼 同事業部物流システム統括兼名古屋支社長	春 名 秀 昭
執行役員 (非常勤)	欧州事業推進担当兼 TSUBAKIMOTO EUROPE B.V. 代表取締役社長	牛 田 雅 也
執行役員	マテハン部門管掌モジュールビジネス部長	酒 井 俊 光
執行役員	自動車部品事業部グローバル生産企画統括兼東京支社長	堺 和 伸 光
執行役員	チェーン・精機部門統括チェーン・精機営業統括部長兼 同統括部営業企画部長	川 口 博 正
執行役員	情報システム部長兼グループ I T 戦略担当	山 本 雅 彦
執行役員	経営企画センター財務部長	小 林 均

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「顧客の価値を創造し、社会に貢献する」という経営の基本方針を実現するために、コーポレート・ガバナンスの強化を図ることが経営上のもっとも重要な課題の一つと位置づけております。

当社は、経営環境の急激な変化の中で競争力を高め、遵法性、効率性、透明性のある経営を目指して執行役員制度を導入し、取締役会意思決定の迅速化および業務執行・監督機能の強化を図っております。

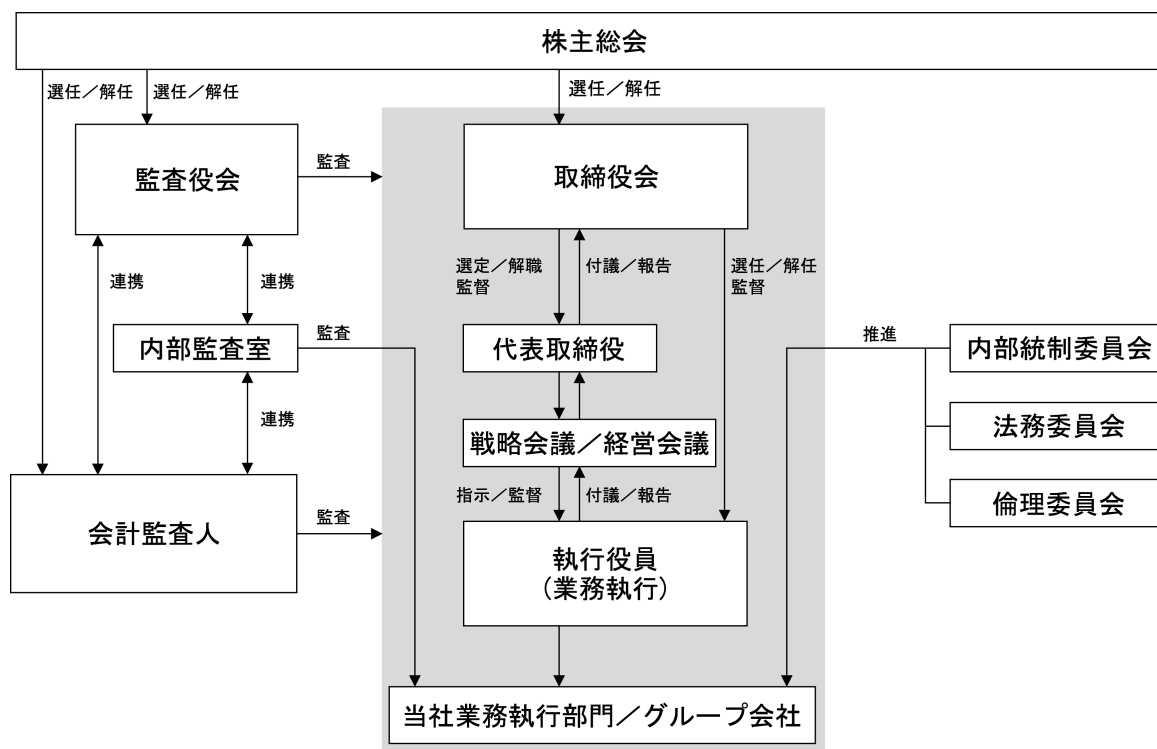
また、社外取締役、社外監査役の選任を通じて経営の監督機能を強化し、経営の透明性を高め、企業価値の向上に努めております。

② 企業統治の体制

- ・当社およびグループ会社は、ミッションステートメントに企業理念、企業行動指針等について定めており、これを取締役・執行役員・使用人の職務執行が法令・定款に適合するか否かの指標としております。
- ・当社およびグループ会社は、取締役・執行役員・使用人に対して、倫理観、行動規範を明確にした「倫理綱領」を定め、研修等を通じた倫理意識の向上、周知徹底を図り、これらの活動を定期的に取り締役に報告しております。
- ・また、「倫理委員会」を設置して、倫理綱領違反の再発防止策を検討・実施するとともに、必要に応じて違反者に対する処分を決定し、コンプライアンス体制の強化を図っております。
- ・当社および国内グループ会社は、内部通報制度「倫理ヘルプライン（相談窓口）」を設置し、「倫理綱領」に反する行為について当社および国内グループ会社の使用人が社内相談窓口や外部弁護士に相談、通報できる体制を構築しております。
- ・当社およびグループ会社は、「内部統制規定」を定めるとともに「内部統制委員会」を設置して、当社代表取締役社長のもと、組織的かつ継続的な全員参加活動として、事業遂行における法令および企業倫理遵守ならびにリスクマネジメントを行いながら、決算・財務報告の信頼性を確保するとともに、業務の効率化を図っております。
- ・当社およびグループ会社は、法令・社内規定に基づき文書等の保存および管理を行っております。また、情報の管理については、情報セキュリティに関する社内規定を整備し、これに準拠して対応しております。
- ・当社およびグループ会社は、「リスクマネジメント基本方針」に基づき、継続的にリスク要因を抽出・把握するとともに、その損失の極小化を図るため「法務委員会」を設置するなど、リスク予防に重点を置いた諸施策を実施し、また、当社およびグループ会社への周知徹底を図っております。
- ・当社では、月1回の定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や当社およびグループ会社の経営に関する重要事項を審議・決定するとともに、取締役は、職務執行の状況を逐次報告・監督しております。
- ・取締役会に次ぐ重要な機関として、戦略会議または経営会議を開催し、グループ全体の重要な事業戦略および経営方針等について審議・決定しております。
- ・経営の透明性および客観性を高めるため、社外取締役を選任しております。
- ・取締役会における経営判断の意思決定および業務執行の監督機能の強化ならびに経営効率の向上を目的として、執行役員制度を導入しております。

- ・当社およびグループ会社は、企業集団として業務の執行が法令および定款に適合することを確保するために、規範、規則を関係会社管理規定類として整備しております。
- ・当社およびグループ会社は、グループ経営を強化するため、当社の経営方針説明会や経営幹部研修会にグループ会社の代表者を出席させるとともに、当社の社長と一堂に会して、数値目標、経営課題を共有する会議を年1回開催し、併せてそのフォロー会も実施しております。
- ・取締役・執行役員は、監査役に対して法定の事項に加え、当社およびグループ会社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況等、必要に応じて報告しております。また使用人は、その職務の執行に関する事項について監査役の求めがある場合、速やかに報告することとしております。
- ・監査役は、経営会議に出席し、必要があると認めるときは意見を述べております。また、戦略会議に適宜出席し、意見を述べるができることとしております。
- ・社外監査役のうち1名は、弁護士または公認会計士の資格を有する人材を招聘することとしております。
- ・当社およびグループ会社は、「倫理綱領」に掲げる「反社会的勢力との絶縁」の方針に基づき、反社会的勢力との一切の関係を遮断するとともに、不当な要求は断固として排除するための体制として以下のとおり整備しております。
 - 1 当社およびグループ会社は、当社の内部統制担当取締役または執行役員を不当要求防止の総責任者とし、各社の総務責任者がその対応にあたっております。
 - 2 当社およびグループ会社は、警察、顧問弁護士などの外部の専門機関および近隣の企業などとの情報交換などを通じ、反社会的勢力に関する情報の収集を日常的に行うほか、上記の各関係機関などとの連携強化および関係の緊密化を図っております。
 - 3 当社およびグループ会社は、倫理研修などを適宜実施し、反社会的勢力排除に向けた教育活動を行っております。また、定期的に「企業倫理強化月間」などの啓蒙活動を実施し、取締役・執行役員・使用人の意識の向上を図っております。
- ・当社は、迅速な意思決定、適正な業務執行、監査の実効性といういずれの観点においても、従来どおりの「監査役設置型」の体制で、十分にガバナンスは機能していると考え、本体制を採用しております。

コーポレート・ガバナンス体制



③ 内部監査、監査役監査および会計監査の状況

- ・当社の内部監査室は8名、監査役は4名（うち、社外監査役2名）であります。
- ・当社の内部監査室は、監査役および会計監査人と適宜協議し、監査の効率的な実施に努め、当社およびグループ会社に対して内部統制、リスク管理体制の遵守、整備状況を監査するとともに、新たな課題に対して具体的な解決策を提示し、その後の改善状況を定期的に確認しております。
- ・監査役は、必要に応じて内部監査室に対し業務の指示を行っております。また、その独立性を確保するために、内部監査室の使用人の人事考課、人事異動等については監査役の意見を聞くものとしております。
- ・監査役竹村雅弘氏は、長年当社の財務業務を担当し、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
- ・社外監査役渡邊隆文氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
- ・会計監査人には、新日本有限責任監査法人を選任、監査契約を締結し、その厳正な監査を受けております。平成24年3月期における業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数および監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

公認会計士の氏名等	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 小川 佳男	1年
指定有限責任社員 業務執行社員 平井 啓仁	5年

監査業務に係る補助者の構成	
公認会計士	11名
その他	11名

- ・内部監査室、監査役および会計監査人は年間予定、業務報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じて随時情報の交換を行うことで、効率的な監査体制を構築し、緊密な連携をとっております。また、内部監査室は四半期に1回、監査報告書を監査役に提出するなど、緊密な連携をとっております。

④ 社外取締役および社外監査役との関係

- ・当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。
- ・社外取締役の矢嶋英敏氏は、平成21年まで当社の製品購入先である株式会社島津製作所の業務執行者でありましたが、取引の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、その概要の記載を省略しております。
- ・社外監査役の徳田勝氏および渡邊隆文氏は、いずれも当社との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係において、該当事項はありません。
- ・当社の社外取締役として矢嶋英敏氏を選任している理由は以下のとおりであります。
 - 1 当社の「技術志向」「開発志向」「モノづくり志向」の3つのベースに対して、モノづくり企業における経験豊富な経営者としての知識や経験に基づいた、客観的なアドバイスをいただくため。
 - 2 当社と取引上の利害関係が少ないため。
 - 3 当社代表取締役との利害関係が一切無く、経営者から独立した立場で監督や提言をいただけるため。
- ・社外取締役矢嶋英敏氏は、当事業年度において開催した取締役会17回のうち14回に出席し、必要に応じ、主に経験豊富な経営者の観点から発言を行っております。
- ・当社の社外監査役として徳田勝氏を選任している理由は以下のとおりであります。
 - 1 独立した立場から、弁護士としての高度な専門性、知識を、当社の監査体制にいかしていただくため。
 - 2 社外監査役として以外に、当社と取引等の関係がなく、独立性が疑われる事由にも該当しないことから、一般株主と利益相反の恐れがないため。
- ・社外監査役徳田勝氏は、当事業年度において開催した取締役会17回の全てに出席し、また、監査役会21回の全てに出席し、主に弁護士としての専門的見地から、当社の経営上有用な指摘、意見について発言を行っております。

- ・当社の社外監査役として渡邊隆文氏を選任している理由は以下のとおりであります。
 - 1 独立した立場から、弁護士、公認会計士としての高度な専門性、知識を、当社の監査体制にいかしていただくため。
 - 2 社外監査役として以外に、当社と取引等の関係がなく、独立性が疑われる事由にも該当しないことから、一般株主と利益相反の恐れがないため。
- ・社外監査役渡邊隆文氏は、当事業年度において開催した取締役会17回の全てに出席し、また、監査役会21回の全てに出席し、主に弁護士、公認会計士としての専門的見地から、当社の経営上有用な指摘、意見について発言を行っております。
- ・当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針を定めておりません。
- ・社外監査役と内部監査室および会計監査人との連携については、上記「③ 内部監査、監査役監査および会計監査の状況」に記載の連携に社外監査役も参加しております。

⑤ 役員の報酬等

1 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	231	231	—	—	—	7
監査役 (社外監査役を除く。)	49	49	—	—	—	2
社外役員	26	26	—	—	—	3

2 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役および監査役の報酬等については、株主総会の決議により、それぞれの報酬限度額を決定し、世間水準および従業員給与との均衡を考慮して、取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議により決定しております。

また、当社は、平成18年6月29日開催の第97回定時株主総会終結の時をもって役員賞与を廃止し、取締役については、業績向上に対する意欲や士気を高めるため、連結経営指標、株価時価総額および重点目標に対する達成度を個別に評価することにより業績連動性を強化した報酬としております。

なお、平成20年6月27日開催の第99回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

⑥ 株式の保有状況

1 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 42銘柄
貸借対照表計上額の合計額 11,999百万円

2 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車 (株)	1,074,294	3,598	取引関係強化のため
(株) T & Dホールディングス	1,397,440	2,864	取引関係強化のため
N T N (株)	1,943,346	775	取引関係強化のため
(株) 日伝	302,993	748	取引関係強化のため
椿本興業 (株)	3,356,936	711	取引関係強化のため
(株) 三井住友フィナンシャルグループ	226,888	586	取引関係強化のため
三菱電機 (株)	300,000	294	取引関係強化のため
(株) 三菱UFJフィナンシャル・グループ	694,570	266	取引関係強化のため
中央三井トラスト・ホールディングス (株)	562,222	165	取引関係強化のため
中央自動車工業 (株)	300,000	125	取引関係強化のため
極東開発工業 (株)	267,600	113	取引関係強化のため
(株) ハピネット	100,000	109	取引関係強化のため
(株) 池田泉州ホールディングス	816,035	92	取引関係強化のため
(株) 神戸製鋼所	279,465	60	取引関係強化のため
大同工業 (株)	298,000	49	取引関係強化のため
(株) りそなホールディングス	99,371	39	取引関係強化のため
岡谷鋼機 (株)	43,000	38	取引関係強化のため
日新製鋼 (株)	193,980	34	取引関係強化のため
極東証券 (株)	25,000	14	取引関係強化のため
双日 (株)	61,587	10	取引関係強化のため
(株) 植松商会	30,000	5	取引関係強化のため
黒川木徳フィナンシャルホールディングス (株)	76,879	2	取引関係強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車 (株)	1, 074, 294	3, 835	取引関係強化のため
(株) T & Dホールディングス	2, 794, 880	2, 680	取引関係強化のため
椿本興業 (株)	3, 356, 936	916	取引関係強化のため
N T N (株)	1, 943, 346	680	取引関係強化のため
(株) 日伝	303, 756	674	取引関係強化のため
(株) 三井住友フィナンシャルグループ	226, 888	617	取引関係強化のため
小野薬品工業 (株)	74, 400	342	取引関係強化のため
ニッタ (株)	199, 900	303	取引関係強化のため
(株) 三菱UFJフィナンシャル・グループ	694, 570	286	取引関係強化のため
三菱電機 (株)	300, 000	219	取引関係強化のため
極東開発工業 (株)	267, 600	219	取引関係強化のため
(株) ハピネット	200, 000	191	取引関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス (株)	562, 222	148	取引関係強化のため
中央自動車工業 (株)	300, 000	129	取引関係強化のため
(株) ダイヘン	366, 000	109	取引関係強化のため
(株) 池田泉州ホールディングス	816, 035	93	取引関係強化のため
大同工業 (株)	298, 000	45	取引関係強化のため
岡谷鋼機 (株)	43, 000	38	取引関係強化のため
(株) りそなホールディングス	99, 371	37	取引関係強化のため
(株) 神戸製鋼所	279, 465	37	取引関係強化のため
日新製鋼 (株)	193, 980	26	取引関係強化のため
極東証券 (株)	25, 000	17	取引関係強化のため
双日 (株)	61, 587	9	取引関係強化のため
(株) 植松商会	30, 000	7	取引関係強化のため

3 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑦ その他

・取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

・取締役選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

・株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

1 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

2 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

・株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	52	3	52	9
連結子会社	—	—	—	—
計	52	3	52	9

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるKabelschlepp GmbHは、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬として38百万円、非監査業務に基づく報酬として35百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるTsubaki Kabelschlepp GmbHは、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬として28百万円、非監査業務に基づく報酬として2百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払った非監査業務の内容は、「国際財務報告基準（I F R S）への移行等についての助言業務等」であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払った非監査業務の内容は、「国際財務報告基準（I F R S）への移行等についての助言業務等」であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定方針は定めておりませんが、監査対象範囲、監査日数、監査人員等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,594	9,661
受取手形及び売掛金	36,097	※6 42,886
有価証券	7,923	4,468
商品及び製品	11,277	12,612
仕掛品	※2 8,818	※2 8,251
原材料及び貯蔵品	4,666	5,029
繰延税金資産	2,636	2,574
その他	1,723	1,512
貸倒引当金	△423	△367
流動資産合計	82,313	86,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 51,567	※1 52,422
減価償却累計額	※1 △29,015	※1 △30,339
建物及び構築物（純額）	22,552	22,082
機械装置及び運搬具	74,931	78,001
減価償却累計額	△57,184	△59,858
機械装置及び運搬具（純額）	17,747	18,143
工具、器具及び備品	18,776	18,864
減価償却累計額	△16,910	△17,076
工具、器具及び備品（純額）	1,866	1,787
土地	※1, ※7 36,579	※1, ※7 36,384
建設仮勘定	2,309	4,363
有形固定資産合計	81,055	82,761
無形固定資産	1,983	1,716
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 13,455	※3 12,990
長期貸付金	50	24
繰延税金資産	1,356	1,137
その他	※3 4,119	※3 6,634
貸倒引当金	△129	△129
投資その他の資産合計	18,853	20,657
固定資産合計	101,892	105,135
資産合計	184,206	191,766

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,369	※6 27,779
短期借入金	7,737	10,141
1年内返済予定の長期借入金	※1 6,641	※1 453
リース債務	92	159
未払法人税等	2,736	2,283
未払消費税等	210	303
賞与引当金	2,859	3,059
工事損失引当金	※2 45	※2 58
資産除去債務	—	12
その他	10,302	※6 10,293
流動負債合計	51,996	54,544
固定負債		
長期借入金	※1 16,861	※1 16,810
リース債務	286	225
繰延税金負債	6,912	6,792
再評価に係る繰延税金負債	※7 6,746	※7 5,884
退職給付引当金	9,784	9,722
役員退職慰労引当金	231	253
資産除去債務	241	237
その他	1,268	960
固定負債合計	42,333	40,885
負債合計	94,329	95,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,076	17,076
資本剰余金	12,653	12,657
利益剰余金	71,636	77,167
自己株式	△2,554	△2,009
株主資本合計	98,812	104,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,784	3,122
繰延ヘッジ損益	△35	△61
土地再評価差額金	※7 △12,087	※7 △11,312
為替換算調整勘定	△6,061	△6,718
その他の包括利益累計額合計	△15,399	△14,969
少数株主持分	6,464	6,412
純資産合計	89,877	96,335
負債純資産合計	184,206	191,766

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	138,243	144,896
売上原価	※1, ※2, ※4 99,077	※1, ※2, ※4 104,156
売上総利益	39,166	40,739
販売費及び一般管理費	※3, ※4 28,143	※3, ※4 28,657
営業利益	11,022	12,081
営業外収益		
受取利息	37	45
受取配当金	256	274
持分法による投資利益	60	62
受取賃貸料	155	169
受取保険金	153	142
その他	632	498
営業外収益合計	1,296	1,193
営業外費用		
支払利息	646	529
為替差損	—	120
固定資産除売却損	141	98
賃貸収入原価	190	205
その他	229	180
営業外費用合計	1,207	1,134
経常利益	11,111	12,140
特別利益		
固定資産売却益	—	※5 19
投資有価証券売却益	24	0
関係会社株式売却益	—	53
特別利益合計	24	73
特別損失		
固定資産除売却損	※6 132	—
減損損失	※7 22	※7 105
関係会社株式売却損	—	107
投資有価証券評価損	73	6
関係会社出資金評価損	—	87
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	204	—
災害による損失	※8 240	—
特別損失合計	673	306
税金等調整前当期純利益	10,463	11,907
法人税、住民税及び事業税	3,720	4,224
法人税等調整額	22	245
法人税等合計	3,743	4,469
少数株主損益調整前当期純利益	6,720	7,437
少数株主利益	626	623
当期純利益	6,093	6,814

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,720	7,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△576	335
繰延ヘッジ損益	△25	△26
土地再評価差額金	—	826
為替換算調整勘定	△1,845	△746
持分法適用会社に対する持分相当額	△65	94
その他の包括利益合計	△2,513	※1 484
包括利益	4,206	7,922
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,690	7,296
少数株主に係る包括利益	515	625

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,076	17,076
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,076	17,076
資本剰余金		
当期首残高	12,653	12,653
当期変動額		
自己株式の処分	—	4
当期変動額合計	—	4
当期末残高	12,653	12,657
利益剰余金		
当期首残高	66,655	71,636
当期変動額		
剰余金の配当	△1,116	△1,302
当期純利益	6,093	6,814
土地再評価差額金の取崩	3	51
子会社の新規連結に伴う減少高	—	△33
当期変動額合計	4,980	5,530
当期末残高	71,636	77,167
自己株式		
当期首残高	△2,544	△2,554
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△5
自己株式の処分	—	550
当期変動額合計	△9	544
当期末残高	△2,554	△2,009
株主資本合計		
当期首残高	93,841	98,812
当期変動額		
剰余金の配当	△1,116	△1,302
当期純利益	6,093	6,814
自己株式の取得	△9	△5
自己株式の処分	—	554
土地再評価差額金の取崩	3	51
子会社の新規連結に伴う減少高	—	△33
当期変動額合計	4,971	6,079
当期末残高	98,812	104,892

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,357	2,784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△573	337
当期変動額合計	△573	337
当期末残高	2,784	3,122
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△9	△35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25	△26
当期変動額合計	△25	△26
当期末残高	△35	△61
土地再評価差額金		
当期首残高	△12,084	△12,087
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	775
当期変動額合計	△3	775
当期末残高	△12,087	△11,312
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,257	△6,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,803	△656
当期変動額合計	△1,803	△656
当期末残高	△6,061	△6,718
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△12,993	△15,399
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,406	430
当期変動額合計	△2,406	430
当期末残高	△15,399	△14,969
少数株主持分		
当期首残高	5,989	6,464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	474	△51
当期変動額合計	474	△51
当期末残高	6,464	6,412

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	86,837	89,877
当期変動額		
剰余金の配当	△1,116	△1,302
当期純利益	6,093	6,814
自己株式の取得	△9	△5
自己株式の処分	—	554
土地再評価差額金の取崩	3	51
子会社の新規連結に伴う減少高	—	△33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,931	378
当期変動額合計	3,039	6,458
当期末残高	89,877	96,335

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,463	11,907
減価償却費	7,544	7,403
減損損失	22	105
のれん償却額	4	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	204	—
固定資産除売却損益 (△は益)	260	60
投資有価証券評価損益 (△は益)	73	6
投資有価証券売却損益 (△は益)	△24	△0
関係会社出資金評価損	—	87
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	53
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△35	△52
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△169	△21
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額 (△は減少)	△653	△532
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,450	△6,990
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,023	△1,491
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,726	6,216
その他	379	△246
小計	18,322	16,506
利息及び配当金の受取額	294	320
利息の支払額	△676	△532
法人税等の支払額	△1,647	△4,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,293	11,626
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△14	△7
定期預金の払戻による収入	41	—
子会社の清算による収入	142	—
投資有価証券の取得による支出	△482	△712
投資有価証券の売却による収入	36	3
関係会社株式の取得による支出	△1,137	△114
関係会社株式の売却による収入	—	234
関係会社出資金の払込による支出	△20	△2,464
連結範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	※2 △1,887	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	—	△94
長期貸付けによる支出	△34	△30
長期貸付金の回収による収入	65	59
固定資産の取得による支出	△5,046	△7,553
固定資産の売却による収入	74	193
資産除去債務の履行による支出	△18	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,281	△10,487

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△661	2,460
長期借入れによる収入	2,966	1,027
長期借入金の返済による支出	△4,204	△7,178
社債の償還による支出	△7,010	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△92	△107
割賦債務の返済による支出	△333	△174
配当金の支払額	△1,116	△1,302
少数株主への配当金の支払額	△117	△182
自己株式の取得による支出	△9	△5
自己株式の売却による収入	—	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,578	△5,460
現金及び現金同等物に係る換算差額	△505	△118
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,071	△4,440
現金及び現金同等物の期首残高	20,379	17,308
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,048
現金及び現金同等物の期末残高	※1 17,308	※1 13,916

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 40社

連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

このうち、前連結会計年度まで非連結子会社であったTSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE KOREA CO.,LTD.については重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社であったKabelschlepp Projekt-GmbH、KabelSchlepp America LLCおよびKabelTrax LLCについては清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名 椿本鏈条（天津）有限公司
椿本鏈条貿易（上海）有限公司

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用する関連会社 2社

会社名 韓国コンベヤ工業（株）
天津椿本輸送機械有限公司

持分法を適用しない非連結子会社

主要な会社名 椿本鏈条（天津）有限公司
椿本鏈条貿易（上海）有限公司

持分法を適用しない関連会社

主要な会社名 新興製機㈱

（持分法の適用を除外した理由）

持分法非適用の非連結子会社および関連会社は当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用を除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

12月31日

TSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE (THAILAND) CO., LTD.	* 1
椿本汽車発動機（上海）有限公司	* 1
天津華盛昌齒輪有限公司	* 1
TSUBAKI BRASIL EQUIPAMENTOS INDUSTRIAIS LTDA.	* 2
Tsubaki Kabelschlepp GmbH	* 1
Kabelschlepp GmbH-Hünsborn	* 1
Kabeltrax Europe GmbH	* 1
KABELSCHLEPP ITALIA S. R. L.	* 1
METOO PRODUCTS LIMITED	* 1
KABELSCHLEPP FRANCE S. A. R. L	* 1
KABELSCHLEPP SINGAPORE PRIVATE LIMITED	* 1
KABELSCHLEPP INDIA PRIVATE LIMITED	* 1
Kabelschlepp Korea, Inc.	* 1
Kabelschlepp China Co., Ltd.	* 1
KABELSCHLEPP SYSTEMTECHNIK spol. s. r. o.	* 1
TSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE KOREA CO., LTD.	* 1

1月31日

TSUBAKIMOTO (THAILAND) CO., LTD.	* 1
----------------------------------	-----

* 1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

* 2 連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの……移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として、先入先出法、個別法および移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しておりますが、一部の海外連結子会社では低価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～13年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生連結会計年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ② その他の工事
工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ取引および為替予約取引

ヘッジ対象……………変動金利の借入金利息および外貨建取引

③ ヘッジ方針

為替変動および金利変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動または、キャッシュ・フロー変動の累計を比較することにより、有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約および特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。なお、金額が少額のものについては、発生連結会計年度に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「長期未払金」については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「固定負債」の「長期未払金」に表示しておりました501百万円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産および担保付債務

担保資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	81百万円	70百万円
土地	1,242百万円	1,242百万円
合計	1,323百万円	1,312百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	57百万円	21百万円
長期借入金	38百万円	18百万円
合計	95百万円	39百万円

※2 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
仕掛品	45百万円	21百万円

※3 非連結子会社および関連会社項目

非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券(株式)	1,940百万円	532百万円
その他(出資金)	706百万円	3,102百万円

4 保証債務

関係会社の借入金および従業員の住宅借入金に対する債務の保証は、次のとおりであります。

(1) 関係会社

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
椿艾黙生機械(上海)有限公司	49百万円	43百万円
椿本美芙蘭輸送機械(上海)有限公司	40百万円	38百万円
合計	90百万円	81百万円

(2) 従業員

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	140百万円	109百万円

5 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	109百万円	136百万円

※6 期末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	1,823百万円
支払手形	—	1,344百万円
受取手形割引高	—	55百万円

また、債権債務の一部については、手形と同様の期日条件で現金決済する方法によっておりますので、上記の連結会計年度末日満期手形と同様に、連結会計年度末日が決済日であるものが連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
売掛金	—	2,064百万円
買掛金	—	3,029百万円
流動負債その他(未払金)	—	647百万円

※7 土地の再評価

当社は「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める鑑定評価および第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算定する方法によっております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額（時価が帳簿価額を下回る金額）	11,000百万円	11,000百万円

8 コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。

当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
コミットメントの総額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	一百万円	2,000百万円
差引額	15,000百万円	13,000百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	△47百万円	12百万円

※2 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	24百万円	41百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料及び手当	9,520百万円	9,620百万円
賞与引当金繰入額	908百万円	985百万円
退職給付費用	739百万円	610百万円
役員退職慰労引当金繰入額	43百万円	28百万円
荷造運送費	3,787百万円	3,821百万円
減価償却費	1,117百万円	1,070百万円
貸倒引当金繰入額	60百万円	△63百万円

※4 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	4,144百万円	4,231百万円

※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	—	12百万円
建物及び構築物	—	7百万円
合計	—	19百万円

※6 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	121百万円	—
土地	11百万円	—
合計	132百万円	—

※7 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産の概要

場所	用途	種類
大阪府門真市	稼動休止資産	土地

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

遊休資産である当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（22百万円）として特別損失に計上したものであります。

(3) 減損損失の金額

大阪府門真市 22百万円 （内、土地22百万円）

(4) 回収可能価額の算定方法等

当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産業者による価格調査に基づき評価しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産の概要

場所	用途	種類
兵庫県加西市	稼動休止資産	土地および建物等
大阪府門真市	稼動休止資産	土地
北海道苫小牧市	稼動休止資産	土地

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

遊休資産である当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（105百万円）として特別損失に計上したものであります。

(3) 減損損失の金額

兵庫県加西市 92百万円 （内、土地76百万円、建物等15百万円）
大阪府門真市 11百万円 （内、土地11百万円）
北海道苫小牧市 1百万円 （内、土地1百万円）

(4) 回収可能価額の算定方法等

当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産業者による価格調査に基づき評価しております。

※8 災害による損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

東日本大震災による損失を計上しており、その内訳の主なものは操業停止期間中の固定費188百万円であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	236百万円
組替調整額	6百万円
税効果調整前	242百万円
税効果額	92百万円
その他有価証券評価差額金	335百万円

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	△42百万円
税効果額	16百万円
繰延ヘッジ損益	△26百万円

土地再評価差額金:

税効果額	826百万円
------	--------

為替換算調整勘定:

当期発生額	△746百万円
-------	---------

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	△12百万円
組替調整額	107百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	94百万円
その他の包括利益合計	484百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	191,406	—	—	191,406

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,374	22	—	5,397

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加

22千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	558	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	558	3.0	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	744	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	191,406	—	—	191,406

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,397	12	1,163	4,246

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 12千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式交換による自己株式の割当 1,159千株

単元未満株式の買増請求による減少 4千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	744	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	558	3.0	平成23年9月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	748	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	9,594百万円	9,661百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△209百万円	△214百万円
有価証券に含まれる現金同等物	7,923百万円	4,468百万円
現金及び現金同等物	17,308百万円	13,916百万円

※2 出資金の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

出資金の取得によりKabelschlepp GmbHを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびにKabelschlepp GmbHの取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,636百万円
固定資産	3,968百万円
のれん	4百万円
流動負債	△1,934百万円
固定負債	△2,196百万円
為替換算調整勘定	97百万円
少数株主持分	△32百万円
出資金の取得価額	2,543百万円
取得に係る為替差益	△4百万円
現金及び現金同等物	△651百万円
差引：連結範囲の変更を伴う子会社出 資金の取得による支出	1,887百万円

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	121百万円	94百万円	26百万円
工具、器具及び備品	364百万円	300百万円	63百万円
無形固定資産	182百万円	143百万円	39百万円
計	668百万円	538百万円	129百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	89百万円	82百万円	7百万円
工具、器具及び備品	172百万円	157百万円	15百万円
無形固定資産	44百万円	37百万円	6百万円
計	306百万円	277百万円	29百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	99百万円	29百万円
1年超	29百万円	0百万円
計	129百万円	29百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	156百万円	99百万円
減価償却費相当額	156百万円	99百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、精機における複合旋盤（機械装置及び運搬具）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

自己所有の有形固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、チェーンにおける通信機器（工具、器具及び備品）であります。

無形固定資産

主として、チェーンにおける設計ソフト（ソフトウェア）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	125百万円	109百万円
1年超	130百万円	156百万円
計	255百万円	266百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業に必要な資金を主に金融機関からの借入および社債発行により調達しており、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブ取引は、為替変動リスクや金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じる輸出取引等に係る外貨建ての債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務又は資本提携等の関連を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、輸入取引に係る外貨建ての債務については債権と同様に先物為替予約取引を利用してヘッジしております。借入金、運転資金および設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、「与信管理規定」に従い、営業債権について、各事業部門が取引先ごとに期日および残高の管理を行うとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、これに準じた管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内大手の銀行に限定して取引しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社および一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、先物為替予約取引を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを軽減するために、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、先物為替予約取引は、確定した額の範囲内で各事業部門が予約額を決定し、財務担当部署が実行および管理を行っております。また、金利スワップ取引は、借入契約の一環として財務担当部署が実行および管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等（「デリバティブ取引関係」注記参照）については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,594	9,594	—
(2) 受取手形及び売掛金	36,097		
貸倒引当金(※1)	△423		
	35,674	35,674	—
(3) 有価証券および投資有価証券	18,991	18,991	—
資産計	64,260	64,260	—
(1) 支払手形及び買掛金	21,369	21,369	—
(2) 短期借入金	7,737	7,737	—
(3) 長期借入金(※2)	23,502	23,637	△135
負債計	52,609	52,744	△135
デリバティブ取引(※3)	(77)	(77)	—

(※1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,661	9,661	—
(2) 受取手形及び売掛金	42,886		
貸倒引当金(※1)	△367		
	42,519	42,519	—
(3) 有価証券および投資有価証券	16,491	16,491	—
資産計	68,672	68,672	—
(1) 支払手形及び買掛金	27,779	27,779	—
(2) 短期借入金	10,141	10,141	—
(3) 長期借入金(※2)	17,264	17,459	△195
負債計	55,184	55,379	△195
デリバティブ取引(※3)	(323)	(323)	—

(※1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象となっており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区分	平成23年 3 月31 日	平成24年 3 月31 日
非上場株式	2,387	967

これらについては、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
現金及び預金	9,559	—	—	—
受取手形及び売掛金	36,097	—	—	—
有価証券および投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの				
(1) 債券	309	—	—	—
(2) その他	6,600	—	—	—
合計	52,566	—	—	—

当連結会計年度 (平成24年 3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
現金及び預金	9,633	—	—	—
受取手形及び売掛金	42,886	—	—	—
有価証券および投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの				
(1) 債券	468	—	—	—
(2) その他	4,000	—	—	—
合計	56,988	—	—	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	6,641	800	3,134	10,049	1,500	1,376

当連結会計年度 (平成24年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	453	3,115	10,030	1,500	—	2,164

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	10,663	6,111	4,552
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	10,663	6,111	4,552
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	228	297	△68
(2) 債券	159	160	△1
(3) その他	7,939	7,943	△3
小計	8,327	8,400	△73
合計	18,991	14,511	4,479

当連結会計年度（平成24年3月31日）

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	11,578	6,761	4,817
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	11,578	6,761	4,817
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	271	349	△77
(2) 債券	156	157	△0
(3) その他	4,485	4,488	△3
小計	4,913	4,995	△82
合計	16,491	11,756	4,734

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	36	24	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	36	24	—

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	3	0	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3	0	—

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて73百万円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損については、期末日現在の時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合、または過去2年間にわたり30%以上50%未満下落した状態が継続している場合など、当社の定めた基準に基づき行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて6百万円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損については、期末日現在の時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合、または過去2年間にわたり30%以上50%未満下落した状態が継続している場合など、当社の定めた基準に基づき行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	3,671	—	25	25
	ユーロ	432	—	△19	△19
	カナダドル	161	—	△7	△7
	オーストラリアドル	123	—	△10	△10
	買建				
	日本円	663	—	△7	△7
	米ドル	2	—	△0	△0
合計		5,054	—	△20	△20

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,938	—	△168	△168
	ユーロ	549	—	△23	△23
	カナダドル	136	—	△12	△12
	オーストラリアドル	152	—	△17	△17
	買建				
	日本円	233	—	△3	△3
	米ドル	3	—	△0	△0
合計		4,014	—	△225	△225

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金(予定取引)	2,552	—	△24
	ユーロ		397	—	△18
	カナダドル		130	—	△3
	オーストラリアドル		118	—	△2
	合計		3,199	—	△50
	為替予約取引				
	買建				
	日本円	買掛金(予定取引)	165	—	△4
	米ドル		77	—	△2
	米ドル				
	米ドル	買掛金	1	—	△0
合計		243	—	△7	

（注）1 金銭債権債務に振当てたデリバティブ取引（予定取引をヘッジ対象としている場合を除く。）については、ヘッジ対象と一体として処理されているため、その時価は、当該金銭債権債務の時価に含めて記載しております。

2 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法					
ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金(予定取引)	2,925	81	△74
	ユーロ		502	—	△12
	カナダドル		102	—	△3
	オーストラリアドル		122	—	△6
	合計		3,653	81	△96
	為替予約取引				
	買建	買掛金(予定取引)			
	日本円		220	—	△0
米ドル	57		—	△1	
合計		278	—	△1	

（注）1 金銭債権債務に振当てたデリバティブ取引（予定取引をヘッジ対象としている場合を除く。）については、ヘッジ対象と一体として処理されているため、その時価は、当該金銭債権債務の時価に含めて記載しております。

2 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成23年 3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	9,900	4,500	(注) —

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年 3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,500	4,500	(注) —

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定拠出年金制度および前払退職金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

海外連結子会社の一部においても、確定給付型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
イ 退職給付債務	△12,310百万円	△12,127百万円
ロ 年金資産	1,002百万円	1,041百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△11,307百万円	△11,085百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	1,528百万円	1,363百万円
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△9,779百万円	△9,722百万円
ヘ 前払年金費用	4百万円	一百万円
ト 退職給付引当金(ホーヘ)	△9,784百万円	△9,722百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
イ 勤務費用	703百万円	721百万円
ロ 利息費用	236百万円	222百万円
ハ 期待運用収益	△14百万円	△12百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	469百万円	378百万円
ホ 確定拠出年金への掛金支払額	507百万円	496百万円
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,903百万円	1,806百万円

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として2.0%	主として2.0%

ハ 期間運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として2.0%	主として2.0%

ニ 数理計算上の差異の処理年数

主として10年

ホ 過去勤務債務の処理年数

1 年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	3,897百万円	3,435百万円
確定拠出年金移行に伴う未払金	292百万円	一百万円
賞与引当金	974百万円	960百万円
賞与引当金に係る社会保険料	145百万円	144百万円
たな卸資産未実現損益	370百万円	458百万円
未払事業税	217百万円	173百万円
資産除去債務	98百万円	89百万円
その他	2,049百万円	2,074百万円
繰延税金資産小計	8,044百万円	7,336百万円
評価性引当額	△1,095百万円	△991百万円
繰延税金資産合計	6,948百万円	6,345百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△5,364百万円	△4,699百万円
その他有価証券評価差額金	△1,677百万円	△1,583百万円
在外子会社留保利益	△753百万円	△919百万円
資本連結のための評価益計上額	△930百万円	△775百万円
その他	△1,142百万円	△1,447百万円
繰延税金負債合計	△9,868百万円	△9,425百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△2,919百万円	△3,080百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金 負債の減額修正	—%	△2.1%
研究開発費用 税額控除	△0.7%	△0.7%
連結子会社との税率差異等	△3.2%	△0.7%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.3%	△0.5%
投資優遇税制による免税	△0.4%	△0.4%
持分法投資損益	△0.2%	△0.2%
評価性引当額の減少	△1.3%	△0.1%
住民税均等割	0.6%	0.5%
交際費等永久に損益に算入され ない項目	0.5%	0.6%
その他	0.2%	0.5%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	35.8%	37.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」

(平成23年11月30日成立) が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算にあたり法定実効税率は従来の40.6%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

この税率の変更により繰延税金負債の金額(繰延税金資産を控除した金額)が472百万円減少し、法人税等調整額が253百万円減少しております。その他有価証券評価差額金は221百万円増加、繰延ヘッジ損益は2百万円減少しております。

また、土地の再評価に伴い計上されている再評価に係る繰延税金負債が826百万円減少し、土地再評価差額金が826百万円増加しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称および事業の内容

名称：株式会社椿本マシナリー（以下「椿本マシナリー」といいます。）

事業の内容：各種伝動機器・装置およびその部品の販売等

(2) 企業結合日

平成24年2月29日

(3) 企業結合の法的形式

株式交換

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、経営環境の変化に機動的かつ柔軟に対応し、グループ経営の効率化を図るため、椿本マシナリーを完全子会社化することといたしました。

本株式交換は、当社を株式交換完全親会社、椿本マシナリーを株式交換完全子会社とする株式交換であり、平成24年1月27日に両社の間で締結した株式交換契約に基づき、平成24年2月29日を株式交換の効力発生日として本株式交換を実施いたしました。

なお、当社は、会社法第796条第3項の規定により、株主総会の決議による承認を得ずに本株式交換を実施いたしました。

2 実施した会計処理の概要

本株式交換については、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等（少数株主との取引）として処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価およびその内訳

当社普通株式	553 百万円
取得原価	553 百万円

(2) 株式の種類別の交換比率およびその算定方法並びに交付株式数およびその評価額

① 株式の種類別の交換比率

株式の種類：普通株式

椿本マシナリーの普通株式1株に対して、当社の普通株式13.13株を割当て交付いたしました。ただし、当社が保有する椿本マシナリーの普通株式189,700株については、本株式交換による株式の割当ては行っておりません。

② 交換比率の算定方法

株式交換比率について、上場会社である当社の株式価値については市場株価平均法により、非上場会社である椿本マシナリーの株式価値については時価純資産法により算定し、その結果を基に総合的に勘案し、当事者間における協議のうえ決定いたしました。

③ 交付株式数およびその評価額

交付株式数	1,159,379 株
評価額	553 百万円

(3) 発生したのれんの金額、発生要因、償却の方法および償却期間

発生したのれん	57 百万円
発生要因	取得原価が企業結合時の純資産評価額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
償却の方法および償却期間	5年間の定額法による償却

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

社有建物の解体時にアスベストを適正な方法により除去する義務、および事務所等の建物の不動産賃借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～50年と見積もり、割引率は1.854%～2.304%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	244百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	11百万円
時の経過による調整額	3百万円
資産除去債務の履行による減少額	△17百万円
期末残高	241百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、製品・サービス別の事業グループ体制を敷き、それぞれの事業グループごとに国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社の報告セグメントは「チェーン」、「精機」、「自動車部品」、「マテハン」の4セグメントであります。

各報告セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
チェーン	・動力伝動用チェーン 標準形チェーン、特形チェーン、無給油チェーン、強力チェーン、耐環境チェーン、低騒音チェーン、船舶エンジン用舶用チェーン 他 ・搬送用チェーン 標準形コンベヤチェーン、特形コンベヤチェーン、フリーフローチェーン、工作機械用ATCチェーン、エスカレータ用チェーン、立体駐車場用チェーン、トップチェーン、バケットエレベータ用コンベヤチェーン、水処理用チェーン 他 ・スプロケット 動力伝動用スプロケット、搬送用スプロケット 他 ・ケーブル・ホース支持案内装置 プラスチックケーブルベヤ、スチールケーブルベヤ 他 ・一般産業用ベルト商品 タイミングベルト、タイミングプーリ 他 ・周辺機器 チェーンテンショナ、チェーン給油装置 他
精機	・伝動装置 変減速機、直線作動機、締結具、軸継手、クラッチ、過負荷保護機器、トルク機器、間欠駆動ユニット 他
自動車部品	・自動車部品 タイミングチェーン（ローラチェーン、サイレントチェーン）、パワードライブチェーン（自動車動力伝達用サイレントチェーン）、チェーンテンショナ、タイミングベルト、オートテンショナ、ガイド、レバー、スプロケット、プーリ 他
マテハン	・システム 自動車製造ライン搬送システム、新聞工場内搬送システム、クリーン工場内搬送システム、流通業界向け仕分けシステム、創薬分野向け保管・ピッキングシステム、粉粒体搬送システム、各種搬送システム 他 ・コンベヤ、物流機器装置 各種コンベヤ、モノレール、回転棚、垂直自動棚、金属屑搬送装置、クーラント処理装置、三次元搬送プラスチックチェーンコンベヤ、噛合チェーン式昇降装置 他 ・設備監視ソフト ・メンテナンスサービス

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	チェーン	精機	自動車 部品	マテハン	小計				
売上高									
外部顧客に 対する売上高	47,022	19,738	43,302	26,304	136,367	1,875	138,243	—	138,243
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,239	322	1	36	1,599	813	2,413	△2,413	—
計	48,262	20,061	43,303	26,340	137,967	2,689	140,657	△2,413	138,243
セグメント利益(営業利益)	2,780	2,065	5,382	215	10,444	173	10,618	404	11,022
セグメント資産	61,832	27,548	39,135	29,741	158,257	3,543	161,801	22,405	184,206
その他の項目									
減価償却費	2,618	840	3,561	512	7,532	12	7,544	—	7,544
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	649	649	—	649	—	649
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,363	213	3,894	333	5,804	3	5,807	—	5,807

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額404百万円には、セグメント間取引消去605百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △201百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額22,405百万円には、セグメント間取引消去△4,002百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産26,408百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金ならびに投資有価証券であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	チェーン	精機	自動車 部品	マテハン	小計				
売上高									
外部顧客に 対する売上高	50,414	21,040	43,509	27,937	142,902	1,993	144,896	—	144,896
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,277	323	—	40	1,641	918	2,559	△2,559	—
計	51,692	21,364	43,509	27,977	144,543	2,911	147,455	△2,559	144,896
セグメント利益(営業利益)	3,462	2,512	4,846	878	11,700	170	11,871	210	12,081
セグメント資産	62,405	28,939	44,657	30,680	166,682	3,733	170,415	21,350	191,766
その他の項目									
減価償却費	2,472	843	3,582	492	7,390	13	7,403	—	7,403
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	511	511	—	511	—	511
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,626	759	6,831	285	9,502	15	9,518	—	9,518

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額210百万円には、セグメント間取引消去482百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△272百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額21,350百万円には、セグメント間取引消去△3,471百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産24,821百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金ならびに投資有価証券であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・ オセアニア	その他	合計
80,848	22,598	10,626	20,104	4,066	138,243

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・ オセアニア	その他	合計
68,931	4,517	3,676	3,453	476	81,055

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
椿本興業株式会社	24,189	チェーン、精機、自動車部品、マテハン

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・ オセアニア	その他	合計
88,005	21,413	11,581	19,790	4,105	144,896

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・ オセアニア	その他	合計
68,641	5,502	3,154	4,952	509	82,761

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
椿本興業株式会社	26,225	チェーン、精機、自動車部品、マテハン

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	チェーン	精機	自動車部品	マテハン	その他(注)	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	22	—	22

(注)「その他」の金額は稼動休止状態になっている土地に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	チェーン	精機	自動車部品	マテハン	その他(注)	全社・消去	合計
減損損失	—	55	—	36	13	—	105

(注)「その他」の金額は稼動休止状態になっている土地に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	チェーン	精機	自動車部品	マテハン	その他	全社・消去	合計
当期償却額	△11	—	—	16	—	—	4
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	チェーン	精機	自動車部品	マテハン	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	57	—	—	—	—	—	57

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	448円43銭	480円46銭
1株当たり当期純利益金額	32円76銭	36円60銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,093	6,814
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,093	6,814
普通株式の期中平均株式数(千株)	186,023	186,198

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,737	10,141	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	6,641	453	1.7	—
1年以内に返済予定のリース債務	92	159	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	16,861	16,810	1.9	平成25年5月15日 ～平成29年7月17日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	286	225	—	平成25年4月30日 ～平成29年8月31日
その他有利子負債				
割賦購入(1年内返済)	174	8	3.1	—
割賦購入(1年超)	—	35	3.1	—
合計	31,793	27,833	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金、リース債務およびその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,115	10,030	1,500	—
リース債務	94	59	39	31
その他有利子負債	8	8	8	8

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	33,057	69,865	105,457	144,896
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,300	5,641	8,716	11,907
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,232	3,108	5,053	6,814
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	6.63	16.71	27.17	36.60

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	6.63	10.09	10.46	9.43

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,371	3,935
受取手形	※2 3,011	※2, ※5 3,802
売掛金	※2 21,204	※2, ※5 25,363
有価証券	7,613	4,000
商品及び製品	2,551	2,475
仕掛品	※1 3,518	※1 2,723
原材料及び貯蔵品	2,109	2,067
前渡金	10	27
前払費用	96	93
関係会社短期貸付金	843	2,437
繰延税金資産	1,159	932
その他	1,220	1,508
貸倒引当金	△144	△40
流動資産合計	46,567	49,325
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,604	32,133
減価償却累計額	△17,322	△18,260
建物（純額）	14,282	13,873
構築物	3,615	3,670
減価償却累計額	△2,897	△3,005
構築物（純額）	718	665
機械及び装置	41,911	43,551
減価償却累計額	△32,241	△33,887
機械及び装置（純額）	9,669	9,663
車両運搬具	352	366
減価償却累計額	△310	△319
車両運搬具（純額）	42	46
工具、器具及び備品	9,314	9,507
減価償却累計額	△8,495	△8,827
工具、器具及び備品（純額）	818	679
土地	※6 31,180	※6 31,094
建設仮勘定	1,171	1,589
有形固定資産合計	57,883	57,611
無形固定資産		
ソフトウェア	680	542
その他	377	318
無形固定資産合計	1,058	860

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)
投資その他の資産		
投資有価証券	11,056	12,016
関係会社株式	12,801	13,303
関係会社出資金	2,904	5,095
関係会社長期貸付金	1,707	500
従業員に対する長期貸付金	18	12
長期前払費用	6	41
その他	2,096	2,049
貸倒引当金	△48	△54
投資その他の資産合計	30,541	32,964
固定資産合計	89,483	91,437
資産合計	136,050	140,762
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,448	※5 3,764
買掛金	※2 13,289	※2, ※5 17,665
短期借入金	※2 11,263	※2 14,089
1年内返済予定の長期借入金	6,300	—
リース債務	33	39
未払金	4,725	※5 5,225
未払法人税等	1,633	821
未払消費税等	—	101
未払費用	334	341
前受金	1,061	18
預り金	118	130
賞与引当金	1,374	1,444
工事損失引当金	※1 40	※1 26
資産除去債務	—	6
その他	50	96
流動負債合計	42,674	43,772
固定負債		
長期借入金	14,200	14,200
リース債務	88	75
長期未払金	302	138
長期預り保証金	380	380
資産除去債務	221	215
繰延税金負債	4,432	4,068
再評価に係る繰延税金負債	※6 6,746	※6 5,884
退職給付引当金	5,926	5,823
その他	—	33

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)
固定負債合計	32,298	30,820
負債合計	74,973	74,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,076	17,076
資本剰余金		
資本準備金	12,671	12,671
その他資本剰余金	0	4
資本剰余金合計	12,672	12,676
利益剰余金		
利益準備金	3,376	3,376
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	7,384	7,993
特別償却準備金	262	397
別途積立金	26,905	28,905
繰越利益剰余金	5,278	5,984
利益剰余金合計	43,207	46,657
自己株式	△2,554	△2,009
株主資本合計	70,402	74,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,792	3,140
繰延ヘッジ損益	△29	△60
土地再評価差額金	※6 △12,087	※6 △11,312
評価・換算差額等合計	△9,324	△8,231
純資産合計	61,077	66,169
負債純資産合計	136,050	140,762

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	※5 76,910	※5 78,316
売上原価		
製品期首たな卸高	2,535	2,551
当期製品仕入高	13,570	13,611
当期製品製造原価	※1, ※4 46,838	※1, ※4 48,203
合計	62,943	64,366
製品期末たな卸高	2,551	2,475
製品他勘定振替高	※2 6	※2 31
工事損失引当金繰入額	△35	△14
売上原価合計	60,349	61,845
売上総利益	16,560	16,470
販売費及び一般管理費		
販売費	※3 6,689	※3 6,502
一般管理費	※3, ※4 5,181	※3, ※4 5,523
販売費及び一般管理費合計	11,871	12,026
営業利益	4,688	4,444
営業外収益		
受取利息	36	34
有価証券利息	4	4
受取配当金	※5 888	※5 1,517
受取手数料	※5 778	※5 663
受取賃貸料	※5 503	※5 494
雑収入	419	348
営業外収益合計	2,631	3,061
営業外費用		
支払利息	433	388
社債利息	18	—
賃貸収入原価	471	498
雑支出	369	154
営業外費用合計	1,292	1,041
経常利益	6,027	6,464
特別利益		
固定資産売却益	—	※6 1
投資有価証券売却益	0	0
関係会社株式売却益	—	87
特別利益合計	0	88

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※7 123	—
減損損失	—	※8 92
投資有価証券評価損	56	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	181	—
災害による損失	※9 219	—
特別損失合計	582	92
税引前当期純利益	5,445	6,460
法人税、住民税及び事業税	1,879	1,829
法人税等調整額	9	△69
法人税等合計	1,888	1,760
当期純利益	3,556	4,700

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	21,906	47.2	22,634	47.7
II 労務費		11,715	25.2	11,890	25.0
III 経費		12,810	27.6	12,972	27.3
当期総製造費用		46,432	100.0	47,497	100.0
期首仕掛品たな卸高	※ 2	4,029		3,518	
合計		50,462		51,016	
期末仕掛品たな卸高		3,518		2,723	
他勘定振替高		105		89	
当期製品製造原価		46,838		48,203	

原価計算方法

チェーン(動力伝動用チェーンおよび搬送用チェーン)および自動車部品(タイミングチェーンおよびパワードライブチェーン)においては、個別受注品について個別原価計算、見込生産品について総合原価計算をそれぞれ採用し、マテハン(コンベヤおよび搬送システム)においては、個別原価計算を採用しております。

原価のうち材料費および外注加工費等は実際原価で計算しておりますが、労務費、その他経費は予定原価をもって計算し、原価差額が重要な場合は、期末において仕掛品、製品および売上原価に配分しております。

※ 1 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
外注加工費	5,160百万円	4,909百万円
減価償却費	3,730百万円	3,663百万円

※ 2 他勘定振替高は、主として製品仕入先への有償支給高であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,076	17,076
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,076	17,076
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	12,671	12,671
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,671	12,671
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	—	4
当期変動額合計	—	4
当期末残高	0	4
資本剰余金合計		
当期首残高	12,672	12,672
当期変動額		
自己株式の処分	—	4
当期変動額合計	—	4
当期末残高	12,672	12,676
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,376	3,376
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,376	3,376
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	7,399	7,384
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△15	△12
実効税率の変更に伴う積立金の増加	—	620
当期変動額合計	△15	608
当期末残高	7,384	7,993
特別償却準備金		
当期首残高	179	262
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△38	△52
特別償却準備金の積立	121	157
実効税率の変更に伴う準備金の増加	—	30
当期変動額合計	82	135
当期末残高	262	397

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
別途積立金		
当期首残高	25,905	26,905
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	2,000
当期変動額合計	1,000	2,000
当期末残高	26,905	28,905
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,903	5,278
当期変動額		
剰余金の配当	△1,116	△1,302
当期純利益	3,556	4,700
固定資産圧縮積立金の取崩	15	12
特別償却準備金の取崩	38	52
特別償却準備金の積立	△121	△157
実効税率の変更に伴う積立金の増加	—	△620
実効税率の変更に伴う準備金の増加	—	△30
別途積立金の積立	△1,000	△2,000
土地再評価差額金の取崩	3	51
当期変動額合計	1,375	705
当期末残高	5,278	5,984
利益剰余金合計		
当期首残高	40,764	43,207
当期変動額		
剰余金の配当	△1,116	△1,302
当期純利益	3,556	4,700
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
実効税率の変更に伴う積立金の増加	—	—
実効税率の変更に伴う準備金の増加	—	—
別途積立金の積立	—	—
土地再評価差額金の取崩	3	51
当期変動額合計	2,443	3,449
当期末残高	43,207	46,657
自己株式		
当期首残高	△2,544	△2,554
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△5
自己株式の処分	—	550
当期変動額合計	△9	544
当期末残高	△2,554	△2,009

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本合計		
当期首残高	67,968	70,402
当期変動額		
剰余金の配当	△1,116	△1,302
当期純利益	3,556	4,700
自己株式の取得	△9	△5
自己株式の処分	—	554
土地再評価差額金の取崩	3	51
当期変動額合計	2,434	3,998
当期末残高	70,402	74,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,349	2,792
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△557	347
当期変動額合計	△557	347
当期末残高	2,792	3,140
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△7	△29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22	△30
当期変動額合計	△22	△30
当期末残高	△29	△60
土地再評価差額金		
当期首残高	△12,084	△12,087
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	775
当期変動額合計	△3	775
当期末残高	△12,087	△11,312
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△8,741	△9,324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△582	1,092
当期変動額合計	△582	1,092
当期末残高	△9,324	△8,231
純資産合計		
当期首残高	59,226	61,077
当期変動額		
剰余金の配当	△1,116	△1,302
当期純利益	3,556	4,700
土地再評価差額金の取崩	3	51
自己株式の取得	△9	△5
自己株式の処分	—	554
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△582	1,092
当期変動額合計	1,851	5,091
当期末残高	61,077	66,169

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式および関連会社株式

……移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

……決算日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

……移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

製品(仕入製品を除く)

仕掛品……………移動平均法(チェーンおよび自動車部品、ただし、個別受注生産品を除く)および個別法(チェーンおよび自動車部品のうち個別受注生産品、マテハン)による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

製品(仕入製品)

原材料・貯蔵品……………先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	20～50年
機械及び装置	12年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生事業年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

④ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

7 収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の工事

工事完成基準

8 ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。また、金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ取引および為替予約取引

ヘッジ対象……変動金利の借入金利息および外貨建取引

③ ヘッジ方針

為替変動および金利変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動または、キャッシュ・フロー変動の累計を比較することにより、有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約および特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

9 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

子会社から当社への出向者に対し、当社が子会社より収受している出向者負担金を、従来は営業外収益の「受取手数料」に計上していましたが、組織再編に伴いこの額が増加することから処理の見直しを行い、当社が負担すべき費用の純額を販売費及び一般管理費に計上することが営業活動の実態をより適正に表すものと判断し、当事業年度より出向者負担金を販売費及び一般管理費から控除する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「販売費」に表示していた7,112百万円および「営業外収益」の「受取手数料」に表示していた1,202百万円は、「販売費及び一般管理費」の「販売費」6,689百万円および「営業外収益」の「受取手数料」778百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

- ※1 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
仕掛品	40百万円	21百万円

- ※2 関係会社項目

関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	234百万円	63百万円
売掛金	9,382百万円	10,043百万円
買掛金	2,786百万円	3,715百万円
短期借入金	5,113百万円	5,939百万円

3 保証債務

関係会社の借入金に対する保証予約および、従業員の住宅借入金に対する債務保証は、次のとおりであります。

(1) 保証予約

関係会社

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
Tsubaki Kabelschlepp GmbH	1,997百万円	1,678百万円

(2) 債務保証

従業員

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	104百万円	79百万円

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	2百万円	1百万円

- ※5 期末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	826百万円
支払手形	—	837百万円

また、債権債務の一部については、手形と同様の期日条件で現金決済する方法によっておりますので、上記の事業年度末日満期手形と同様に、事業年度末日が決済日であるものが事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	—	2,067百万円
買掛金	—	3,104百万円
未払金	—	509百万円

※6 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める鑑定評価および第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算定する方法によっております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額（時価が帳簿価額を下回る金額）	11,000百万円	11,000百万円

7 コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。

当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
コミットメントの総額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	一百万円	2,000百万円
差引額	15,000百万円	13,000百万円

（損益計算書関係）

※1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	30百万円	16百万円

※2 製品他勘定振替高は、主として製品仕入先への有償支給高であります。

※3 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。

① 販売費

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料・賞与	2,092百万円	2,289百万円
賞与引当金繰入額	197百万円	202百万円
法定福利費	321百万円	393百万円
退職給付費用	184百万円	170百万円
荷造運送費	2,352百万円	2,289百万円
減価償却費	119百万円	120百万円
賃借料	280百万円	360百万円
通信費・交通費	369百万円	406百万円
支払手数料	190百万円	273百万円
貸倒引当金繰入額	1百万円	△105百万円
出向者負担金	△423百万円	△746百万円

② 一般管理費

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料・賞与	1,795百万円	1,966百万円
賞与引当金繰入額	121百万円	149百万円
法定福利費	288百万円	352百万円
退職給付費用	291百万円	169百万円
減価償却費	401百万円	367百万円
賃借料	352百万円	308百万円
通信費・交通費	226百万円	249百万円
支払手数料	593百万円	808百万円
出向者負担金	一百万円	△86百万円

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	3,690百万円	3,706百万円

※5 関係会社との取引により発生したものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	25,427百万円	25,097百万円
受取配当金	662百万円	1,270百万円
受取手数料	752百万円	653百万円
受取賃貸料	374百万円	358百万円

※6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	—	1百万円

※7 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	121百万円	—
土地	2百万円	—
合計	123百万円	—

※8 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（1）減損損失を認識した資産の概要

場所	用途	種類
兵庫県加西市	稼動休止資産	土地および建物等

（2）減損損失を認識するに至った経緯

遊休資産である当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（92百万円）として特別損失に計上したものであります。

（3）減損損失の金額

兵庫県加西市 92百万円 （内、土地76百万円、建物等15百万円）

（4）回収可能価額の算定方法等

当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産業者による価格調査に基づき評価しております。

※9 災害による損失

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

東日本大震災による損失を計上しており、その内訳の主なものは操業停止期間中の固定費181百万円であります。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（千株）	5,374	22	—	5,397

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 22千株

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（千株）	5,397	12	1,163	4,246

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 12千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式交換による自己株式の割当 1,159千株

単元未満株式の買増請求による減少 4千株

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	4百万円	3百万円	0百万円
車両運搬具	34百万円	28百万円	6百万円
工具、器具及び備品	230百万円	188百万円	41百万円
ソフトウェア	22百万円	20百万円	2百万円
計	292百万円	241百万円	50百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	17百万円	16百万円	1百万円
工具、器具及び備品	106百万円	95百万円	11百万円
計	123百万円	111百万円	12百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	38百万円	11百万円
1年超	12百万円	0百万円
計	50百万円	12百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	66百万円	38百万円
減価償却費相当額	66百万円	38百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、チェーンにおける通信機器（工具、器具及び備品）であります。

無形固定資産

主として、チェーンにおける設計ソフト（ソフトウェア）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度（平成23年3月31日）

子会社株式および関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式12,536百万円、関連会社株式264百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成24年3月31日）

子会社株式および関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式13,116百万円、関連会社株式186百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,406百万円	2,102百万円
確定拠出年金移行に伴う未払金	140百万円	一百万円
賞与引当金	557百万円	548百万円
賞与引当金に係る社会保険料	84百万円	83百万円
未払事業税	147百万円	82百万円
その他	1,178百万円	1,010百万円
繰延税金資産小計	4,514百万円	3,827百万円
評価性引当額	△819百万円	△675百万円
繰延税金資産合計	3,694百万円	3,151百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△5,092百万円	△4,462百万円
固定資産特別償却準備金	△179百万円	△219百万円
その他有価証券評価差額金	△1,679百万円	△1,593百万円
その他	△16百万円	△12百万円
繰延税金負債合計	△6,968百万円	△6,287百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△3,273百万円	△3,136百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△3.7%	△8.3%
税率変更による期末繰延税金負 債の減額修正	—%	△4.9%
評価性引当額	△0.7%	△2.2%
研究開発費用 税額控除	△0.9%	△0.7%
外国税額控除	△1.8%	△0.0%
住民税均等割	0.7%	0.6%
交際費等永久に損金に算入さ れない項目	0.5%	0.8%
その他	△0.0%	1.4%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	34.7%	27.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年11月30日成立）が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算にあたり法定実効税率は従来の40.6%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

この税率の変更により繰延税金負債の金額（繰延税金資産を控除した金額）が536百万円減少し、法人税等調整額が315百万円減少しております。その他有価証券評価差額金は223百万円増加、繰延ヘッジ損益は2百万円減少しております。

また、土地の再評価に伴い計上されている再評価に係る繰延税金負債が826百万円減少し、土地再評価差額金が826百万円増加しております。

（企業結合等関係）

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

（資産除去債務関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

社有建物の解体時にアスベストを適正な方法により除去する義務、および事務所等の建物の不動産賃借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～50年と見積もり、割引率は1.854%～2.304%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	221百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	11百万円
時の経過による調整額	2百万円
資産除去債務の履行による減少額	△13百万円
期末残高	221百万円

（注） 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	328円36銭	353円54銭
1株当たり当期純利益金額	19円12銭	25円24銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,556	4,700
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,556	4,700
普通株式の期中平均株式数(千株)	186,023	186,198

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	トヨタ自動車(株)	1,074,294	3,835
		(株)T＆Dホールディングス	2,794,880	2,680
		椿本興業(株)	3,356,936	916
		N T N(株)	1,943,346	680
		(株)日伝	303,756	674
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	226,888	617
		小野薬品工業(株)	74,400	342
		ニッタ(株)	199,900	303
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	694,570	286
		三菱電機(株)	300,000	219
		極東開発工業(株)	267,600	219
		(株)ハピネット	200,000	191
		その他(30銘柄)	4,126,565	1,031
計			15,563,135	11,999

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	三井住友銀行譲渡性預金	—	3,000
		みずほコーポレート銀行譲渡性預金	—	1,000
		小計	—	4,000
投資有価証券	その他 有価証券	証券投資信託受益証券（1銘柄）	19	16
		小計	19	16
計			—	4,016

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	31,604	595	66 (15)	32,133	18,260	985	13,873
構築物	3,615	57	2 (0)	3,670	3,005	109	665
機械及び装置	41,911	2,262	622	43,551	33,887	2,226	9,663
車両運搬具	352	30	16	366	319	25	46
工具、器具及び備品	9,314	466	273 (0)	9,507	8,827	593	679
土地	31,180	—	86 (76)	31,094	—	—	31,094
建設仮勘定	1,171	4,104	3,687	1,589	—	—	1,589
有形固定資産計	119,151	7,517	4,755 (92)	121,913	64,301	3,940	57,611
無形固定資産							
ソフトウェア	1,996	228	968	1,256	714	366	542
その他	943	0	0	943	625	59	318
無形固定資産計	2,940	228	969	2,200	1,339	426	860
長期前払費用	15	39	4	50	8	4	41
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	自動車部品生産設備	1,863百万円
	チェーン生産設備	380百万円
建設仮勘定	自動車部品生産設備	3,041百万円
	チェーン生産設備	587百万円

2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	192	40	0	137	94
賞与引当金	1,374	1,444	1,374	—	1,444
工事損失引当金	40	24	39	—	26

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、主に回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

I 流動資産

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	9
預金	
当座預金	723
普通預金	3
通知預金	500
自由金利型定期預金	2,700
計	3,926
合計	3,935

② 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)日伝	1,251
(株)千代田組	873
エイチアールディー(株)	844
中村機械商事(株)	212
(株)流通サービス	191
その他	428
合計	3,802

(ロ)期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成24年3月満期	826
" 4月 "	980
" 5月 "	853
" 6月 "	924
" 7月 "	213
" 8月 "	1
" 9月以降満期	1
合計	3,802

(注) 平成24年3月満期には、当期末日が金融機関の休日であったため、当期末日満期手形の金額を表示しております。

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
椿本興業(株)	9,583
U. S. Tsubaki Holdings, Inc.	2,830
(株)椿本マシナリー	2,010
トヨタ自動車(株)	1,154
TSUBAKIMOTO EUROPE B. V.	712
その他	9,070
合計	25,363

(ロ) 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
21,204	81,252	77,093	25,363	75.2	104.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上表の当期発生高には消費税等を含んでおります。

④ 商品及び製品

品名	金額(百万円)
動力伝動用チェーン	2,214
コンベヤチェーン	261
合計	2,475

⑤ 仕掛品

品名	金額(百万円)
動力伝動用チェーン	1,723
コンベヤチェーン	517
輸送機装置	482
合計	2,723

⑥ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
鋼材	837
購入部品	553
その他	13
計	1,403
貯蔵品	
消耗品	663
合計	2,067

Ⅱ 固定資産

① 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
U. S. TSUBAKI HOLDINGS, INC.	4,328
(株)ツバキエマソン	1,686
TSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE KOREA CO., LTD.	1,347
椿本マシナリー	828
ツバキ山久チェーン(株)	771
その他	4,341
合計	13,303

Ⅲ 流動負債

① 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友電気工業(株)	682
(株)フジタ	441
島野精機(株)	251
日本通運(株)	195
加藤産商(株)	157
その他	2,037
合計	3,764

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年3月満期	837
〃 4月 〃	681
〃 5月 〃	650
〃 6月 〃	736
〃 7月 〃	858
合計	3,764

(注) 平成24年3月満期には、当期末日が金融機関の休日であったため、当期末日満期手形の金額を表示しております。

② 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)メタルワン特殊鋼	2,434
(株)椿本カスタムチエン	1,651
(株)椿本スプロケット	1,154
和泉チエン(株)	853
(株)テラダイ	679
その他	10,892
合計	17,665

③ 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	2,470
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	1,560
(株)りそな銀行	1,410
その他	8,649
合計	14,089

(注) その他の中には、関係会社８社からのキャッシュ・マネジメント・サービスによる借入5,939百万円を含んでおります。

IV 固定負債

① 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	4,700
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	2,300
(株)りそな銀行	2,200
その他	5,000
合計	14,200

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	決算期後3カ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 又は買増し 取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取または買増をした単元未満株式の数で按分した額 (算式) 1株当たりの買取価格または1株当たりの買増価格に単元株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
買増請求の 受付停止期間	当社基準日の10営業日前から基準日に至るまで
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tsubakimoto.jp/ir/
株主に対する特典	なし

注1 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 2 株主名簿管理人および特別口座の管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号・住所が以下の通り変更となっております。

取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|-----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書およびその添付書類、確認書 | 事業年度
(第101期) | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第101期) | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書および確認書 | (第102期第1四半期) | 自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日 | 平成23年8月8日
関東財務局長に提出。 |
| | (第102期第2四半期) | 自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日 | 平成23年11月14日
関東財務局長に提出。 |
| | (第102期第3四半期) | 自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日 | 平成24年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書 | | | 平成23年7月1日
関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換完全親会社となる株式交換）に基づく臨時報告書 | | | 平成24年1月27日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。